

平成 25 年度

# 根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

根 監 第 78 号

平成26年 9月 5日

根室市長 長 谷 川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 波 多 雄 志

平成25年度 根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成25年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

## ○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象 .....	1
2. 審査の期間 .....	1
3. 審査の概要 .....	1
4. 審査の結果 .....	1
5. 総 括 .....	1

## ○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について .....	4
2. 経営状況について .....	5
3. 企業財政について .....	10
4. 事業の経済性について .....	14
5. む す び .....	15

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	16
2. 損益計算書構成表 .....	17
3. 要素別費用分析表 .....	18
4. 貸借対照表構成表 .....	19
5. 財務諸表分析比率表 .....	20

## ○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について .....	21
2. 経営状況について .....	22
3. 企業財政について .....	29
4. 事業の経済性について .....	33
5. む す び .....	34

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	35
2. 損益計算書構成表 .....	36
3. 要素別費用分析表 .....	37
4. 貸借対照表構成表 .....	38
5. 財務諸表分析比率表 .....	39

## ○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について .....	40
2. 経営状況について .....	41
3. 企業財政について .....	46
4. 事業の経済性について .....	50
5. むすび .....	51

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	52
2. 損益計算書構成表 .....	53
3. 要素別費用分析表 .....	54
4. 貸借対照表構成表 .....	55
5. 財務諸表分析比率表 .....	56

## ○ 市立根室病院事業会計

1. 事業実績について .....	57
2. 経営状況について .....	58
3. 企業財政について .....	64
4. 事業の経済性について .....	69
5. むすび .....	70

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	72
2. 損益計算書構成表 .....	73
3. 要素別費用分析表 .....	74
4. 貸借対照表構成表 .....	75
5. 財務諸表分析比率表 .....	76

☆ 経営分析の説明 .....	77
-----------------	----

# 平成25年度 根室市公営企業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

平成25年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
平成25年度	根室市水道事業決算及び附属書類
平成25年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
平成25年度	市立根室病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成26年6月9日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

## 2. 審査の期間

平成26年6月9日から平成26年7月18日まで

## 3. 審査の概要

(1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。

(2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

## 4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円未満を四捨五入とした。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

## 5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出についてみると、港湾整備事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計で黒字決算となっているが、病院事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額により補てんしている。

下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額で補てんし、また、病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしたところである。なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

## (1) 収益の収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 費 用 損 益		収 支 率 (A) / (B)	
		(A)	(B)		(A) - (B)
根室市 港湾整備 事業会計	25	230,147,321	220,841,518	9,305,803	104.2
	24	185,124,946	160,860,976	24,263,970	115.1
根室市 水道 事業会計	25	740,985,826	713,364,628	27,621,198	103.9
	24	755,836,628	723,771,065	32,065,563	104.4
根室市 下水道 事業会計	25	650,796,350	515,171,994	135,624,356	126.3
	24	844,793,105	495,819,136	348,973,969	170.4
市立根室 病院 事業会計	25	3,886,497,749	4,637,401,428	△ 750,903,679	83.8
	24	3,764,819,187	3,926,339,678	△ 161,520,491	95.9
合 計	25	5,508,427,246	6,086,779,568	△ 578,352,322	90.5
	24	5,550,573,866	5,306,790,855	243,783,011	104.6

## (2) 資本の収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収 入 支 出		不 足 額 (B) - (A)	不 足 額 処 理 内 容	
		(A)	(B)		内部留保資金	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	25	12,208,956	77,111,169	64,902,213	64,902,213	0
	24	87,522,589	250,077,912	162,555,323	162,555,323	0
根室市 水道 事業会計	25	381,826,062	754,229,106	372,403,044	372,403,044	0
	24	321,098,793	675,118,183	354,019,390	354,019,390	0
根室市 下水道 事業会計	25	88,731,212	401,462,150	312,730,938	312,730,938	0
	24	184,022,824	569,024,733	385,001,909	385,001,909	0
市立根室 病院 事業会計	25	455,723,143	638,464,306	182,741,163	182,741,163	0
	24	4,295,068,464	4,461,933,567	166,865,103	166,865,103	0
合 計	25	938,489,373	1,871,266,731	932,777,358	932,777,358	0
	24	4,887,712,670	5,956,154,395	1,068,441,725	1,068,441,725	0

## (3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年 度	固定資産	流動資産	繰延勘定	固定負債	流動負債	資 本
根室市 港湾整備 事業会計	25	3,612,916,637	460,213,883	0	0	12,920,003	4,060,210,517
	24	3,706,650,998	521,456,308	0	0	117,991,980	4,110,115,326
根室市 水道 事業会計	25	8,996,563,998	702,206,214	0	0	342,675,721	9,356,094,491
	24	8,825,098,359	446,374,742	0	0	61,751,595	9,209,721,506
根室市 下水道 事業会計	25	13,326,345,120	161,732,323	0	1,032,206,582	55,127,645	12,400,743,216
	24	13,548,168,470	180,683,931	0	1,078,666,574	113,540,108	12,536,645,719
市立根室 病院 事業会計	25	5,977,443,794	533,616,148	0	299,400,000	386,148,572	5,825,511,370
	24	6,499,829,945	693,005,284	0	449,100,000	545,537,708	6,198,197,521
合 計	25	31,913,269,549	1,857,768,568	0	1,331,606,582	796,871,941	31,642,559,594
	24	32,579,747,772	1,841,520,265	0	1,527,766,574	838,821,391	32,054,680,072

# 根室市港湾整備事業会計



# 根室市港湾整備事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
常	けい船隻数(隻)	765	784	19	102.5
	入港隻数(隻)	27	32	5	118.5
業	土地使用面積(m <sup>2</sup> )	162,737	150,838	△ 11,899	92.7
	国有地(m <sup>2</sup> )	120,973	111,472	△ 9,501	92.1
	市有地(m <sup>2</sup> )	41,764	39,366	△ 2,398	94.3
務	土地貸付面積(m <sup>2</sup> )	20,638	18,679	△ 1,959	90.5

当年度における経常業務であるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で19隻の増及び入港隻数で5隻の増、土地使用面積で11,899m<sup>2</sup>の減及び土地貸付面積で1,959m<sup>2</sup>の減となっている。

前年度と比較すると、けい船隻数で5.7%、土地使用面積で10.2%、土地貸付面積で9.5%それぞれ減となり、入港隻数で18.5%の増となったものである。

また、建設改良事業では、花咲港区西浜埠頭に船舶給水機及び陸電ケーブルの新設工事を行ったものである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額193,887千円に対して、決算額は236,754千円で、その収入率は122.1%である。

また、支出は予算額231,252千円に対して、決算額は227,214千円となり、執行率は98.3%になったものである。

なお、当年度の事業収益が230,147千円に対して、事業費用は220,842千円となり、この結果9,305千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して42,867千円22.1%の増となっている。

これは、営業外収益の補助金で865千円などが減となったものの、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で43,047千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、施設運営収益における港湾収益のけい船使用料で1,548千円、営業外収益における貸付利息で150千円の減となったが、港湾収益の漁獲物陸揚使用料で30,658千円、土地使用料で2,408千円などの増により、45,022千円24.3%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して4,038千円1.8%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用で3,838千円などの不用額が生じていることによるものである。

前年度と比較すると、港湾費の工事請負費で8,616千円の減となったが、港湾費の委託料で14,130千円、その他営業費用の土地売却原価で46,130千円などの増により59,981千円37.3%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	2 5 年 度 (A)	構 成 比	2 4 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 . 施 設 運 営 事 業 収 益	205,853,488	89.4	174,061,676	94.0	31,791,812	118.3
港 湾 収 益	205,853,488	89.4	174,061,676	94.0	31,791,812	118.3
2 . 埋 立 事 業 収 益	11,970,000	5.2	0	0.0	11,970,000	—
土 地 売 却 収 益	11,970,000	5.2	0	0.0	11,970,000	—
3 . 営 業 外 収 益	12,323,833	5.4	11,063,270	6.0	1,260,563	111.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,738	0.0	200,727	0.1	△ 148,989	25.8
そ の 他 収 益	10,133,380	4.4	8,210,191	4.4	1,923,189	123.4
補 助 金	0	0.0	621,734	0.3	△ 621,734	0.0
負 担 金	2,138,715	0.9	2,030,618	1.1	108,097	105.3
港 湾 事 業 収 益 合 計	230,147,321	100.0	185,124,946	100.0	45,022,375	124.3
1 . 営 業 費 用	206,835,961	93.7	138,998,165	86.4	67,837,796	148.8
上 屋 管 理 費	11,264,503	5.1	5,833,550	3.6	5,430,953	193.1
港 湾 費	50,106,530	22.7	40,054,719	24.9	10,051,811	125.1
減 価 償 却 費	53,060,967	24.0	54,375,080	33.8	△ 1,314,113	97.6
総 係 費	46,273,966	21.0	38,734,816	24.1	7,539,150	119.5
そ の 他 営 業 費 用	46,129,995	20.9	0	0.0	46,129,995	—
2 . 営 業 外 費 用	9,611,823	4.4	15,080,517	9.4	△ 5,468,694	63.7
支 払 利 息	8,076,772	3.7	10,367,197	6.4	△ 2,290,425	77.9
雑 支 出	1,535,051	0.7	4,713,320	2.9	△ 3,178,269	32.6
3 . 特 別 損 失	4,393,734	2.0	6,782,294	4.2	△ 2,388,560	64.8
過 年 度 損 益 修 正 損	4,393,734	2.0	6,782,294	4.2	△ 2,388,560	64.8
港 湾 事 業 費 用 合 計	220,841,518	100.0	160,860,976	100.0	59,980,542	137.3
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	9,305,803	—	24,263,970	—	△ 14,958,167	38.4

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	205,853,488		
埋立事業収益	11,970,000		
営業費用	206,835,961	10,987,527	105.3
営 業 外 収 支			
営業外収益	12,323,833		
営業外費用	9,611,823	2,712,010	128.2
そ の 他			
特別利益	0		
特別損失	4,393,734	△ 4,393,734	0.0
当年度純利益（純損失）	—	9,305,803	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額12,209千円に対して、決算額12,209千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額77,177千円に対して、決算額77,111千円で、その執行率は99.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額64,902千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額175千円及び過年度分損益勘定留保資金64,727千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、一般会計負担金12,209千円である。

イ. 支 出

支出は、花咲港区西浜埠頭船舶給水新設工事や花咲港区西浜埠頭陸電新設工事4,935千円及び企業債償還金72,176千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	12,209,000	12,208,956	△ 44	100.0
負 担 金	12,209,000	12,208,956	△ 44	100.0
資 本 的 支 出	77,177,000	77,111,169	△ 65,831	99.9
建 設 改 良 費	5,000,000	4,935,000	△ 65,000	98.7
企 業 債 償 還 金	72,177,000	72,176,169	△ 831	100.0
不 足 額	64,968,000	64,902,213	△ 65,787	99.9
補 て ん 財 源 内 訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調	189,000	175,001	△ 13,999	92.6
過年度分損益勘定留保資金	64,779,000	64,727,212	△ 51,788	99.9

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は38,784千円であり、これに対して決算額は38,425千円(予算額に対する執行率99.1%)で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	15,900,000	15,859,016	40,984
手 当 等	7,834,000	7,756,367	77,633
扶 養 手 当	182,000	156,000	26,000
期 末 手 当	3,664,000	3,654,258	9,742
勤 勉 手 当	1,897,000	1,892,570	4,430
寒 冷 地 手 当	436,000	415,700	20,300
時 間 外 勤 務 手 当	636,000	489,825	146,175
特 殊 勤 務 手 当	42,000	42,000	0
通 勤 手 当	285,000	259,200	25,800
休 日 勤 務 手 当	32,000	35,859	△ 3,859
住 居 手 当	660,000	552,000	108,000
小 計	7,834,000	7,497,412	336,588
職 員 手 当 等 調 整 額	0	258,955	△ 258,955
法 定 福 利 費	14,883,000	14,809,751	73,249
共 済 組 合 負 担 金	5,127,000	5,093,619	33,381
退 職 手 当 組 合 負 担 金	9,720,000	9,680,091	39,909
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担	23,000	24,378	△ 1,378
福 祉 協 会 負 担 金	13,000	11,663	1,337
報 酬	167,000	0	167,000
合 計	38,784,000	38,425,134	358,866

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	25年度 (A)	構成比	24年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,612,916,637	88.7	3,706,650,998	87.7	△ 93,734,361	97.5
流 動 資 産	460,213,883	11.3	521,456,308	12.3	△ 61,242,425	88.3
資 産 合 計	4,073,130,520	100.0	4,228,107,306	100.0	△ 154,976,786	96.3

資産合計は4,073,131千円で、前年度に比較して154,977千円3.7%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では土地で46,130千円の減、建物で27,923千円の減などにより93,734千円の減となり、流動資産では未収金で51,822千円の減、現金預金で9,420千円の減などにより61,242千円の減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より51,823千円減の169,387千円となり、収入率は60.0%で前年度を8.6ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	212,800,837	206,166,855	0	0	6,633,982	96.9
港 湾 収 益	212,800,837	206,166,855	0	0	6,633,982	96.9
埋 立 事 業 収 益	11,970,000	11,970,000	0	0	0	100.0
土 地 売 却 収 益	11,970,000	11,970,000	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	11,983,573	10,697,853	0	0	1,285,720	89.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51,738	51,738	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	9,793,120	8,507,400	0	0	1,285,720	86.9
一 般 会 計 負 担 金	2,138,715	2,138,715	0	0	0	100.0
負 担 金	12,208,956	12,208,956	0	0	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	12,208,956	12,208,956	0	0	0	100.0
現 年 度 計	248,963,366	241,043,664	0	0	7,919,702	96.8
施 設 運 営 収 益	174,824,198	8,962,819	0	4,393,734	161,467,645	5.3
港 湾 収 益	174,824,198	8,962,819	0	4,393,734	161,467,645	5.3
営 業 外 収 益	3,687,494	3,687,494	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	1,327,248	1,327,248	0	0	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,360,246	2,360,246	0	0	0	100.0
過 年 度 計	178,511,692	12,650,313	0	4,393,734	161,467,645	7.3
合 計	427,475,058	253,693,977	0	4,393,734	169,387,347	60.0



(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	25年度(A)	構成比	24年度(B)	構成比	差引 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流動負債	12,920,003	0.3	117,991,980	2.8	△ 105,071,977	10.9
負債合計	12,920,003	0.3	117,991,980	2.8	△ 105,071,977	10.9
自己資本金	936,353,261	23.0	936,353,261	22.1	0	100.0
借入資本金	295,132,240	7.2	367,308,409	8.7	△ 72,176,169	80.3
資本剰余金	2,581,660,457	63.4	2,568,694,900	60.8	12,965,557	100.5
利益剰余金	247,064,559	6.1	237,758,756	5.6	9,305,803	103.9
資本合計	4,060,210,517	99.7	4,110,115,326	97.2	△ 49,904,809	98.8
負債・資本合計	4,073,130,520	100.0	4,228,107,306	100.0	△ 154,976,786	96.3

ア. 負債合計は12,920千円で、前年度に比較して105,072千円89.1%の減となっている。

その主な要因は、未払金で105,071千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は4,060,211千円で、前年度に比較して49,905千円1.2%の減となっている。

その要因は、資本剰余金の他会計負担金、受贈財産評価額の合計で12,966千円の増、利益剰余金で9,306千円の増となったが、借入資本金の企業債で72,177千円の減となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は43,830千円の増となっている。

その主な要因は、減価償却費などの資金を原資として、構築物の取得や企業債償還金に運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、現金預金及び未収金が減少したものの、それ以上に未払金が減少したことにより正味運転資本が増加する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運	用	原	資
企業債償還金	72,176,169	受贈財産評価額の増加	756,601
構築物の増加	5,456,601	土地の減少	46,129,995
		一般会計負担金の増加	12,208,956
		減価償却累計額の増加	53,060,967
		当年度純利益	9,305,803
小計	77,632,770		
正味運転資本の増加	43,829,552		
合計	121,462,322	合計	121,462,322

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増	加	減	少
未払金の減少	105,070,682	現金預金の減少	9,420,080
諸税その他諸預り金の減少	1,295	未収金の減少	51,822,345
		小計	61,242,425
		正味運転資本の増加	43,829,552
合計	105,071,977	合計	105,071,977

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率			
(単位：%)			
項 目	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
自己資本構成比率	92.4	88.5	87.9
固定資産対長期資本比率	89.0	90.2	88.3
流 動 比 率	3,552.0	441.9	1,455.1

当年度における自己資本構成比率は、未払金や企業債の減少により負債資本合計が減少した反面、資本剰余金や当年度未処分利益剰余金などが増加したことにより前年度を3.9ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金や未収金は減少したものの、流動負債の未払金が大幅に減少したため、前年度を3,110.1ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率			
項 目	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度
総資本利益率 (%)	0.22	0.58	0.30
総資本回転率 (回)	0.05	0.04	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	5.04	20.14	△ 1.45

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が減少したため、前年度を0.36ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益が増加したものの、上屋管理費や港湾費などの営業費用が大きく増加したため、前年度を15.10ポイントと大幅に下回ったものである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して入港隻数で5隻増加となったものの、けい船隻数で47隻、土地使用面積で17,099㎡、土地貸付面積で1,959㎡とそれぞれ減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益でけい船使用料が1,548千円の減となったものの、主にサンマの水揚げの増加に伴い主要財源である漁獲物陸揚使用料で30,658千円、土地使用料で2,408千円、埋立事業収益の土地売却代で11,970千円の増などにより収益全体で45,022千円24.3%の増となっている。費用では、営業費用における港湾費の工事請負費で8,616千円、営業外費用における支払利息で2,290千円、雑支出で3,179千円など減となったところであるが、営業費用における港湾費の委託料で14,130千円、その他営業費用の土地売却原価で46,130千円など増となり、費用全体で59,981千円37.3%の増となっている。この結果、収益230,147千円、費用220,842千円という結果から、単年度収支で9,306千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、国庫補助金、一般会計負担金・補助金の減により収入全体で75,314千円86.1%の減となっている。支出では、建設改良費で150,276千円、企業償還金で22,691千円の減により、支出全体で172,967千円69.2%の減となっている。これらに伴う資金不足額64,902千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額175千円及び過年度分損益勘定留保資金64,727千円により補てんしたものである。

これからの本会計は、収入の根幹をなす漁獲物陸揚使用料が安定的なものではないだけに、創意工夫による通常経費の節減に努め、現年分及び滞繰繰越分の使用料、貸付料などの未収金の解消を図るとともに、重要港湾として港湾施設の更なる利用促進を図り、健全な経営を望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

項 目		年 度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
		単 位		実 績	実 績	実 績	実 績
現有施設	水産棟	棟数	棟	7	7	7	7
		総床面積	m <sup>2</sup>	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m <sup>2</sup>	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1
		港湾施設用地	m <sup>2</sup>	311,471.1	311,471.1	311,471.1	311,471.1
	港湾厚生施設		カ所	(1)	(1)	(1)	(1)
			m <sup>2</sup>	350,606	350,606	350,606	350,606
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料			円	128,490,292	129,431,057	103,446,007	134,103,640
水産上屋 m <sup>2</sup> 当り収益			円	10,710	10,789	8,623	11,178
けい船	年決船	隻		198	180	178	177
		円		3,691,899	3,243,915	3,399,780	3,373,560
	月決船	隻		39	55	51	81
		円		183,282	242,427	305,865	600,310
	臨時船	隻		5	6	8	9
		円		237,204	333,572	44,452	103,503
使用料	貨物船等	隻		718	641	594	517
		円		8,213,906	7,910,655	7,843,000	5,951,358
	合計	円		12,326,291	11,730,569	11,593,097	10,028,731
入港料	入港料	隻		29	25	27	32
		円		67,194	71,097	42,783	53,813
土地	土地	m <sup>2</sup>		124,886	84,353	167,937	150,838
		円		42,345,283	41,134,609	46,912,094	49,255,930
	埋設管	m		5,037	5,047	5,334	4,972
		円		1,823,880	1,781,640	1,864,590	1,923,750
	電柱	本		273	264	266	269
		円		238,500	230,670	232,410	235,890
使用料	電話柱	本		80	83	83	83
		円		43,000	43,960	43,960	43,320
	合計	円		44,450,663	43,190,879	49,053,054	51,458,890
船揚場使用料			円	300,000	300,000	300,000	300,000
土地貸付料		m <sup>2</sup>		19,420	19,173	20,638	18,679
		円		8,877,760	8,743,760	9,254,160	9,514,565
土地売却業務		面積	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	18,690.00
全職員数			人	4	4	4	4

## 2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施設運営収益	194,951,001	92.7	193,839,937	85.1	174,061,676	94.0	205,853,488	89.4
港湾収益	194,951,001	92.7	193,839,937	85.1	174,061,676	94.0	205,853,488	89.4
埋立事業収益	1,467,467	0.7	0	0.0	0	0.0	11,970,000	5.2
土地売却収益	1,467,467	0.7	0	0.0	0	0.0	11,970,000	5.2
営業外収益	13,811,050	6.6	33,940,799	14.9	11,063,270	6.0	12,323,833	5.4
受取利息及び配当金	423,998	0.2	378,556	0.2	200,727	0.1	51,738	0.0
その他の収益	8,697,370	4.1	4,696,457	2.1	8,210,191	4.4	10,133,380	4.4
道補助金	0	0.0	25,917,000	11.4	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	693,743	0.3	0	0.0	621,734	0.3	0	0.0
他会計負担金	3,995,939	1.9	2,948,786	1.3	2,030,618	1.1	2,138,715	0.9
収益合計	210,229,518	100.0	227,780,736	100.0	185,124,946	100.0	230,147,321	100.0
営業費用	133,468,637	88.8	196,647,311	91.3	138,998,165	86.4	206,835,961	93.7
上屋管理費	4,371,147	2.9	56,565,024	26.3	5,833,550	3.6	11,264,503	5.1
港湾費	22,232,813	14.8	44,788,796	20.8	40,054,719	24.9	50,106,530	22.7
減価償却費及び資産減耗費	63,615,199	42.3	55,538,993	25.8	54,375,080	33.8	53,060,967	24.0
総係費	38,139,270	25.4	39,754,498	18.5	38,734,816	24.1	46,273,966	21.0
その他営業費用	5,110,208	3.4	0	0.0	0	0.0	46,129,995	20.9
営業外費用	16,611,091	11.1	15,096,573	7.0	15,080,517	9.4	9,611,823	4.4
支払利息	16,270,378	10.8	12,770,014	5.9	10,367,197	6.4	8,076,772	3.7
雑支出	340,713	0.2	2,326,559	1.1	4,713,320	2.9	1,535,051	0.7
特別損失	138,639	0.1	3,648,349	1.7	6,782,294	4.2	4,393,734	2.0
過年度損益修正損	138,639	0.1	3,648,349	1.7	6,782,294	4.2	4,393,734	2.0
費用合計	150,218,367	100.0	215,392,233	100.0	160,860,976	100.0	220,841,518	100.0
当年度純利益(純損失)	60,011,151	—	12,388,503	—	24,263,970	—	9,305,803	—

### 3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	29,198,097	19.4	31,024,132	14.4	31,222,496	19.4	38,412,798	17.4
工 事 請 負 費	3,955,000	2.6	70,799,024	32.9	12,606,000	7.8	6,245,000	2.8
減 価 償 却 費	63,615,199	42.3	55,538,993	25.8	54,375,080	33.8	53,060,967	24.0
土 地 売 却 原 価	5,110,208	3.4	0	0.0	0	0.0	46,129,995	20.9
支 払 利 息	16,270,378	10.8	12,770,014	5.9	10,367,197	6.4	8,076,772	3.7
そ の 他 費 用	32,069,485	21.3	45,260,070	21.0	52,290,203	32.5	68,915,986	31.2
合 計	150,218,367	100.0	215,392,233	100.0	160,860,976	100.0	220,841,518	100.0



#### 4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,663,395,071	88.4	3,613,206,078	87.5	3,706,650,998	87.7	3,612,916,637	88.7
有形固定資産	3,641,580,718	87.9	3,591,844,574	87.0	3,685,742,343	87.2	3,592,460,831	88.2
土地	1,087,559,480	26.2	1,087,559,480	26.3	1,087,559,480	25.7	1,041,429,485	25.6
建物	297,229,084	7.2	266,474,907	6.5	235,720,730	5.6	207,798,272	5.1
構築物	380,454,472	9.2	362,098,304	8.8	487,375,619	11.5	468,771,929	11.5
工具器具及び備品	4,979,482	0.1	4,353,683	0.1	3,728,314	0.1	3,102,945	0.1
建設仮勘定	1,871,358,200	45.2	1,871,358,200	45.3	1,871,358,200	44.3	1,871,358,200	45.9
無形固定資産	21,814,353	0.5	21,361,504	0.5	20,908,655	0.5	20,455,806	0.5
港湾利用権	21,787,083	0.5	21,334,234	0.5	20,881,385	0.5	20,428,536	0.5
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	481,209,018	11.6	515,411,608	12.5	521,456,308	12.3	460,213,883	11.3
現金預金	295,524,685	7.1	331,489,155	8.0	298,946,616	7.1	289,526,536	7.1
未収金	184,384,333	4.4	182,622,453	4.4	221,209,692	5.2	169,387,347	4.2
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	4,144,604,089	100.0	4,128,617,686	100.0	4,228,107,306	100.0	4,073,130,520	100.0
流動負債	7,678,697	0.2	35,422,007	0.9	117,991,980	2.8	12,920,003	0.3
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
諸税その他諸預り金	312,271	0.0	338,700	0.0	340,919	0.0	339,624	0.0
未払金	6,066,426	0.1	33,783,307	0.8	116,351,061	2.8	11,280,379	0.3
資本金	1,491,296,892	36.0	1,398,528,582	33.9	1,303,661,670	30.8	1,231,485,501	30.2
自己資本金	936,353,261	22.6	936,353,261	22.7	936,353,261	22.1	936,353,261	23.0
固有資本金	565,689,431	13.6	565,689,431	13.7	565,689,431	13.4	565,689,431	13.9
繰入資本金	363,655,830	8.8	363,655,830	8.8	363,655,830	8.6	363,655,830	8.9
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
借入資本金	554,943,631	13.4	462,175,321	11.2	367,308,409	8.7	295,132,240	7.2
企業債	554,943,631	13.4	462,175,321	11.2	367,308,409	8.7	295,132,240	7.2
剰余金	2,645,628,500	63.8	2,694,667,097	65.3	2,806,453,656	66.4	2,828,725,016	69.4
資本剰余金	2,444,522,217	59.0	2,481,172,311	60.1	2,568,694,900	60.8	2,581,660,457	63.4
他会計補助金	993,321,643	24.0	955,483,643	23.1	963,306,143	22.8	963,306,143	23.7
受贈財産評価額	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	67,564,965	1.7
その他資本剰余金	1,384,392,210	33.4	1,458,880,304	35.3	1,538,580,393	36.4	1,550,789,349	38.1
利益剰余金	201,106,283	4.9	213,494,786	5.2	237,758,756	5.6	247,064,559	6.1
減債積立金	7,455,000	0.1	10,456,000	0.1	11,076,000	0.2	12,290,000	0.3
当年度未処分利益剰余金	193,651,283	4.7	203,038,786	4.9	226,682,756	5.4	234,774,559	5.8
負債・資本合計	4,144,604,089	100.0	4,128,617,686	100.0	4,228,107,306	100.0	4,073,130,520	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 灣 事 業)

分 析 項 目		比 率				
		21	22	23	24	25
資 產 及 自 己 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	90.0	88.4	87.5	87.7	88.7
	固定負債構成比率 (%)	16.1	13.4	11.2	8.7	7.2
	自己資本構成比率 (%)	83.7	86.4	87.9	88.5	92.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	90.1	88.6	88.3	90.2	89.0
	固定比率 (%)	107.5	102.3	99.5	99.0	96.0
	流動比率 (%)	7,328.4	6,266.8	1,455.1	441.9	3,562.0
成 酸 性 試 験 比 率	酸性試験比率 (%)	7,305.4	6,249.9	1,451.4	440.8	3,552.0
	現金比率 (%)	4,143.4	3,848.6	935.8	253.4	2,240.9
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.05	0.06	0.05	0.05	0.06
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
	減価償却率 (%)	7.99	8.28	7.82	6.78	7.04
	流動資産回転率 (回)	0.42	0.44	0.39	0.34	0.44
	現金預金回転率 (回)	1.35	1.07	1.05	1.02	1.06
	未収金回転率 (回)	0.89	1.08	1.06	0.86	1.12
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	0.1	1.4	0.3	0.6	0.2
	総収支比率 (%)	102.6	139.9	105.8	115.1	104.2
	営業収支比率 (%)	135.1	147.2	98.6	125.2	105.3
	利子負担率 (%)	3.0	2.9	2.8	2.8	2.7
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	174.6	179.3	167.0	174.5	136.0	

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}(\text{施設} + \text{埋立})}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 負債資本合計

# 根室市水道事業会計

# 根室市水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	12,985	12,951	△ 34	99.7
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,533,678	3,656,561	122,883	103.5
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	9,681	10,018	337	103.5
主な建設改良事業				
配水管布設替工事 (m)	770.0	683.2	△ 86.8	88.7
配水管布設工事 (m)	662.0	610.2	△ 51.8	92.2
友知加圧ポンプ場更新工事	機械器具設置・水道 施設・電気計装設備	機械器具設置・水道 施設・電気計装設備	—	—
三番川ポンプ場新設工事	機械設備・電気計装 設備	機械設備・電気計装 設備	—	—

その他主な業務実績

項目	25年度 (A)	24年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	28,315	28,815	△ 500	98.3
給水人口 (人)	28,114	28,604	△ 490	98.3
普及率 (%)	99.3	99.3	0.0	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,656,561	3,717,664	△ 61,103	98.4
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	12,184	12,688	△ 504	96.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	2,946,605	3,049,820	△ 103,215	96.6
有収率 (%)	80.6	82.0	△ 1.4	—

当年度における総配水量は、3,656,561m<sup>3</sup>で計画総配水量3,533,678m<sup>3</sup>より122,883m<sup>3</sup>の増となり、前年度に比較して61,103m<sup>3</sup>1.6%の減となっている。また、1日平均配水量は、10,018m<sup>3</sup>で計画配水量より337m<sup>3</sup>3.5%の増となっている。

なお、年間有収水量は2,946,605m<sup>3</sup>で前年度に比較すると103,215m<sup>3</sup>3.4%の減となり、有収率は80.6%で前年度に比較すると1.4ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額769,935千円に対して、決算額は776,832千円で、その収入率は100.9%である。

また、支出は予算額732,831千円に対して、決算額は726,891千円となり、執行率は99.2%になったものである。

なお、当年度の事業収益が740,986千円に対して、事業費用は713,365千円となり、この結果27,621千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して6,897千円0.9%の増となっている。

これは、営業外収益における受取利息で370千円、他会計補助金で366千円、消費税及び地方消費税還付金で1,215千円などが減となったものの、営業収益における給水収益で5,680千円、営業外収益における雑収益で1,320千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益におけるその他営業収益で11,791千円などが増となったものの、営業収益における給水収益で21,540千円、特別利益における他会計補助金で5,887千円などの減により、14,851千円2.0%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して5,940千円0.8%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で272千円、配水及び給水費で2,269千円、船舶給水費で197千円、受託給水工事費で137千円、総係費で2,060千円、予備費で1,000千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における総係費で23,374千円などが増となったものの、営業費用における原水及び浄水費で8,144千円、減価償却費で6,083千円、資産減耗費で5,402千円、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費で3,201千円、特別損失における過年度損益修正損で9,981千円などの減により、10,406千円1.4%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	25年度(A)	構成比	24年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	716,008,022	96.6	725,175,657	95.9	△ 9,167,635	98.7
給 水 収 益	670,013,018	90.4	691,552,538	91.5	△ 21,539,520	96.9
受託給水工事収益	888,590	0.1	308,138	0.0	580,452	288.4
その他営業収益	45,106,414	6.1	33,314,981	4.4	11,791,433	135.4
2. 営 業 外 収 益	24,331,604	3.3	24,774,321	3.3	△ 442,717	98.2
受取利息及び配当金	61,745	0.0	251,941	0.0	△ 190,196	24.5
他会計負担金	4,543,280	0.6	4,504,414	0.6	38,866	100.9
他会計補助金	18,373,964	2.5	18,022,137	2.4	351,827	102.0
雑 収 益	1,352,615	0.2	1,995,829	0.3	△ 643,214	67.8
3. 特 別 利 益	646,200	0.1	5,886,650	0.8	△ 5,240,450	11.0
過年度損益修正益	646,200	0.1	0	0.0	646,200	—
他会計補助金	0	0.0	5,886,650	0.8	△ 5,886,650	0.0
水道事業収益合計	740,985,826	100.0	755,836,628	100.0	△ 14,850,802	98.0
1. 営 業 費 用	596,461,935	83.6	594,163,914	82.1	2,298,021	100.4
原水及び浄水費	73,262,194	10.3	81,406,319	11.2	△ 8,144,125	90.0
配水及び給水費	29,578,203	4.1	31,415,433	4.3	△ 1,837,230	94.2
船舶給水費	119,564	0.0	250,752	0.0	△ 131,188	47.7
受託給水工事費	637,476	0.1	125,949	0.0	511,527	506.1
総 係 費	193,707,566	27.2	170,333,430	23.5	23,374,136	113.7
減価償却費	293,572,202	41.2	299,654,849	41.4	△ 6,082,647	98.0
資産減耗費	5,464,300	0.8	10,866,432	1.5	△ 5,402,132	50.3
その他営業費用	120,430	0.0	110,750	0.0	9,680	108.7
2. 営 業 外 費 用	115,812,578	16.2	118,536,362	16.4	△ 2,723,784	97.7
支払利息及び企業債取扱諸費	114,581,520	16.1	117,782,503	16.3	△ 3,200,983	97.3
雑 支 出	1,231,058	0.2	753,859	0.1	477,199	163.3
3. 特 別 損 失	1,090,115	0.2	11,070,789	1.5	△ 9,980,674	9.8
過年度損益修正損	1,090,115	0.2	11,070,789	1.5	△ 9,980,674	9.8
水道事業費用合計	713,364,628	100.0	723,771,065	100.0	△ 10,406,437	98.6
当年度純利益（純損失）	27,621,198	—	32,065,563	—	△ 4,444,365	86.1

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	714,968,896		
営 業 費 用	595,704,029	119,264,867	120.0
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	888,590		
受 託 給 水 工 事 費	637,476	251,114	139.4
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	150,536		
材 料 売 却 原 価	120,430	30,106	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	24,331,604		
営 業 外 費 用	115,812,578	△ 91,480,974	21.0
そ の 他			
特 別 利 益	646,200		
特 別 損 失	1,090,115	△ 443,915	59.3
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	—	27,621,198	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は241円47銭であり、これに対する供給単価は229円70銭で、差引販売利益は△11円77銭となっている。

これを前年度の販売利益△4円73銭と比較すると、営業費用と営業外費用の合計は減少しているものの、有収水量の減少による給水原価の増加により1 m<sup>3</sup>当たり7円4銭の減少となっている。

#### 給水原価及び供給単価調

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給水収益(円)	676,823,668	698,045,210	710,413,230
営業費用(円)	595,704,029	593,927,215	591,861,872
営業外費用(円)	115,812,578	118,536,362	125,082,963
費用合計(円)	711,516,607	712,463,577	716,944,835
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,946,605	3,049,820	3,122,473
給水原価(A) (円/m <sup>3</sup> )	241.47	233.61	229.61
供給単価(B) (円/m <sup>3</sup> )	229.70	228.88	227.52
販売利益(B) - (A) (円/m <sup>3</sup> )	△11.77	△4.73	△2.09

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益(676,823,668円)は、福祉料金補助金(2,403,200円)、船舶給水料補助金(4,407,450円)を含む。(メーター使用料(70,019,320円)は既に含まれている。)

3. 営業費用(595,704,029円)は、受託給水工事費(637,476円)、その他営業費用(120,430円)を除く。



(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額381,231千円に対して、決算額381,826千円で、その収入率は100.2%であり、また、支出は予算額757,489千円に対して、決算額754,229千円で、その執行率は99.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額376,258千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,653千円、過年度分損益勘定留保資金18,978千円、当年度分損益勘定留保資金299,036千円及び繰越利益剰余金処分額33,736千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債367,000千円、他会計負担金・補助金12,222千円及び工事負担金2,604千円である。

イ. 支出

支出は、老朽化した施設の整備を図るため配水管の布設替工事や災害時における安定給水のための配水管網の整備などの建設改良費491,279千円及び企業債償還金262,950千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	381,231,000	381,826,062	595,062	100.2
企 業 債	367,000,000	367,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	5,972,000	5,971,601	△ 399	100.0
他 会 計 補 助 金	6,250,000	6,250,461	461	100.0
工 事 負 担 金	2,009,000	2,604,000	595,000	129.6
資 本 的 支 出	757,489,000	754,229,106	△ 3,259,894	99.6
建 設 改 良 費	494,538,000	491,278,831	△ 3,259,169	99.3
企 業 債 償 還 金	262,951,000	262,950,275	△ 725	100.0
不 足 額	376,258,000	372,403,044	△ 3,854,956	99.0
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,350,000	20,652,690	302,690	101.5
過年度分損益勘定留保資金	18,978,000	18,978,173	173	100.0
当年度分損益勘定留保資金	299,039,000	299,036,502	△ 2,498	100.0
繰越利益剰余金処分額	37,891,000	33,735,679	△ 4,155,321	89.0

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は201,166千円であり、これに対して決算額は199,294千円（予算額に対する執行率99.7%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は27,237千円であるが、これに対して決算額は25,742千円（限度額に対する執行率94.5%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位：円)

材 料	薬 品	合 計
376,750	25,365,522	25,742,272

エ. メーター検針業務及び公金収納事務の委託

地方公営企業法第33条の2の規定により、メーターの検針業務及び水道料金等の公金収納事務を私人に委託した実績は、次表のとおりである。

メーター検針業務及び公金収納事務の委託

委託した業務	委託者	委託業務の実績		支出した委託料
メーター検針	5人	171,679件	620,234,420円	11,411,217円
公金収納	6人	26,679件	161,295,684円	6,599,961円

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	76,724,000	76,591,521	132,479
手 当 等	43,702,551	42,239,467	1,463,084
扶 養 手 当	3,158,000	3,054,000	104,000
期 末 手 当	18,985,000	18,948,317	36,683
勤 勉 手 当	9,827,000	9,794,778	32,222
寒 冷 地 手 当	1,978,000	1,926,600	51,400
時 間 外 勤 務 手 当	3,505,551	2,637,600	867,951
特 殊 勤 務 手 当	99,000	99,000	0
通 勤 手 当	896,000	844,800	51,200
管 理 職 手 当	1,620,000	1,620,000	0
休 日 勤 務 手 当	154,000	62,372	91,628
住 居 手 当	2,220,000	2,112,000	108,000
小 計	42,442,551	41,099,467	1,343,084
児 童 手 当	1,260,000	1,140,000	120,000
法 定 福 利 費	73,673,000	73,318,182	354,818
共 済 組 合 負 担 金	25,303,881	25,159,719	144,162
福 祉 協 会 負 担 金	61,000	57,234	3,766
退 職 手 当 組 合 負 担 金	46,835,000	46,636,085	198,915
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	176,000	175,882	118
社 会 保 險 料	1,213,147	1,213,147	0
雇 用 保 險 料	77,853	69,996	7,857
労 災 保 險 料	6,018	6,018	0
一 般 抛 出 金	101	101	0
報 酬	8,326,449	8,324,062	2,387
合 計	202,426,000	200,473,232	1,952,768

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	25年度 (A)	構成比	24年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,996,563,998	92.8	8,825,098,359	95.2	171,465,639	101.9
流 動 資 産	702,206,214	7.2	446,374,742	4.8	255,831,472	157.3
資 産 合 計	9,698,770,212	100.0	9,271,473,101	100.0	427,297,111	104.6

資産合計は9,698,770千円で、前年度に比較して427,297千円4.6%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では構築物の増などにより171,466千円の増となり、流動資産では未収消費税及び還付金で3,815千円の減となったものの、現金預金の増などにより、255,831千円の増となったものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は137,119千円で前年度より2,538千円の増となり、収入率は84.9%で前年度と同率である。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	750,600,685	664,138,124	0	86,462,561	88.5
給 水 収 益	703,404,950	641,568,553	0	61,836,397	91.2
受 託 給 水 工 事 収 益	933,013	902,906	0	30,107	96.8
そ の 他 営 業 収 益	46,262,722	21,666,665	0	24,596,057	46.8
営 業 外 収 益	25,585,080	20,266,243	0	5,318,837	79.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,745	61,745	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,543,280	4,543,280	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	19,130,093	14,253,427	0	4,876,666	74.5
雑 収 益	1,409,162	1,407,791	0	1,371	99.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	440,800	0	0	440,800	0.0
特 別 利 益	646,200	0	0	646,200	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	646,200	0	0	646,200	0.0
現 年 度 計	776,831,965	684,404,367	0	92,427,598	88.1
営 業 収 益	125,457,637	80,724,014	△ 42,120	44,691,503	64.3
給 水 収 益	100,464,296	56,946,473	△ 39,920	43,477,903	56.7
そ の 他 営 業 収 益	24,993,341	23,777,541	△ 2,200	1,213,600	95.1
営 業 外 収 益	9,123,338	9,123,338	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	4,866,661	4,866,661	0	0	100.0
雑 収 益	1,177	1,177	0	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,255,500	4,255,500	0	0	100.0
過 年 度 計	134,580,975	89,847,352	△ 42,120	44,691,503	66.8
合 計	911,412,940	774,251,719	△ 42,120	137,119,101	85.0

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	25年度 (A)	構成比	24年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流 動 負 債	342,675,721	3.5	61,751,595	0.7	280,924,126	554.9
負 債 合 計	342,675,721	3.5	61,751,595	0.7	280,924,126	554.9
自 己 資 本 金	693,351,340	7.1	693,351,340	7.5	0	100.0
借 入 資 本 金	5,531,703,619	57.0	5,427,653,894	58.5	104,049,725	101.9
資 本 剰 余 金	2,737,773,360	28.2	2,723,071,298	29.4	14,702,062	100.5
利 益 剰 余 金	393,266,172	4.1	365,644,974	3.9	27,621,198	107.6
資 本 合 計	9,356,094,491	96.5	9,209,721,506	99.3	146,372,985	101.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,698,770,212	100.0	9,271,473,101	100.0	427,297,111	104.6

ア. 負債合計は342,676千円で、前年度に比較して280,924千円454.9%の増となっている。

その主な要因は、営業未払金で1,114千円の減となったものの、三番川ポンプ場新設工事の請負工事費などの建設改良未払金で280,847千円が増となったことによるものである。

イ. 資本合計は9,356,094千円で、前年度に比較して146,373千円1.6%の増となっている。

その主な要因は、借入資本金の企業債で104,050千円、資本剰余金の工事負担金で2,480千円、他会計補助金で6,250千円、他会計負担金で5,972千円、利益剰余金の減債積立金で1,604千円、当年度未処分利益剰余金で26,017千円がそれぞれ増となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は25,093千円の減となっている。

その主な要因は、企業債、他会計負担金・補助金などの資金を原資として、構築物の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、未収消費税及び地方消費税還付金などが減少し、建設改良未払金などが増加したことにより正味運転資本が減少する結果となっている。

資 金 運 用 表 (単位：円)

運	用	原	資
企業債償還金	262,950,275	企業債の発行	367,000,000
建物の増加	15,960,000	工事負担金の増加	2,480,000
構築物の増加	410,191,252	他会計補助金の増加	6,250,461
機械及び装置の増加	8,677,275	他会計負担金の増加	5,971,601
工具器具備品の増加	379,000	量水器の減少	3,388,386
		建設仮勘定の減少	15,960,000
		減価償却累計額の増加	244,393,502
		当年度純利益	27,621,198
		小 計	673,065,148
		正味運転資本の減少	25,092,654
合 計	698,157,802	合 計	698,157,802

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表 (単位：円)

増	加	減	少
現金預金の増加	253,026,309	薬品の減少	9,793
営業未収金の増加	5,696,427	未収消費税及び地方消費税還付金の減少	3,814,700
営業外未収金の増加	10,199	建設改良未払金の増加	280,846,558
その他未収金の増加	646,200	その他未払金の増加	1,424,745
材料の増加	276,830	営業前受金の増加	944
営業未払金の減少	1,114,198		
諸税その他諸預金の減少	233,923		
		小 計	286,096,740
		正味運転資本の減少	△ 25,092,654
合 計	261,004,086	合 計	261,004,086

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
自己資本構成比率	39.4	40.8	40.3
固定資産対長期資本比率	96.2	95.8	95.8
流 動 比 率	204.9	722.9	673.6

当年度における自己資本構成比率は、流動負債の建設改良未払金や資本金の借入資本金が増加したことなどにより前年度を1.4ポイント下回っている。

また、流動比率は、流動資産の営業未収金及び営業外未収金が増加したものの、それ以上に流動負債の建設改良未払金やその他未払金が増加したため、前年度を518.0ポイント下回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
総資本利益率 (%)	0.29	0.35	0.53
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08
営業利益対営業収益率 (%)	16.70	18.07	19.85

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が減少したため、前年度を0.06ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、受託給水工事費や総係費の増などによる営業費用の増加により前年度を1.37ポイント下回ったところである。



## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で56戸、給水人口で490人の減となり、年間有収水量は家事用、営業用、団体用及び工業用において減少したことから103,215<sup>m</sup>3.4%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益で他会計補助金の増などによりその他営業収益が11,791千円が増加したものの、給水収益などの減により9,168千円の減、特別利益で他会計補助金の皆減により5,240千円の減となるなど、収益全体で14,851千円2.0%の減となっている。費用では、営業費用で職員給与費など総係費で23,374千円の増などにより2,298千円増加したものの、営業外費用の利息・取扱諸費で3,201千円、特別損失の過年度損益修正損で9,981千円の減となるなど、10,406千円1.4%の減となっている。この結果、収益740,986千円、費用713,365千円という結果から、単年度収支で27,621千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、国庫補助金で22,492千円、他会計出資金などで19,353千円が減少したものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で100,000千円、他会計負担金で3,696千円、他会計補助金で4,311千円の増などにより、収入全体で60,727千円18.9%の増となっている。支出では建設改良費で老朽管の布設替工事や配水管網の整備による配水管布設工事のほか三番川ポンプ場新設工事を実施したことから70,935千円、企業債償還金で8,176千円の増により、支出全体で79,111千円11.7%の増となっている。これらに伴う資金不足額372,403千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,653千円、過年度分損益勘定留保資金18,978千円、当年度分損益勘定留保資金299,036千円及び繰越利益剰余金処分額33,736千円により補てんしたものである。

水道事業の目的である安全かつ安定的な水の供給のため、水道事業会計の健全経営を維持していくことが必要であるが、水道事業を取り巻く環境は人口減などにより一段と厳しさを増しており、特に収益の根幹となる水道料金においては、給水人口の減少や長引く地域経済の低迷、節水意識の高揚などにより、今後、大幅な増収は期待できない状況にあることから、より一層効果的な事業運営に努め、今後のさらなる経費の削減、事務・事業の見直しなどによる経営努力に加え、水需要の動向を十分見極めた計画的で効率的な建設投資を進める一方、未収金の解消についてもより一層の取り組みが必要であると考えらる。

以上のような状況から、今後の経営にあたっては、引き続き徹底した経費の削減と業務の効率化を目指し、安全で安定した給水に努め、市民生活の向上に寄与することを望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	29,651	29,237	28,815	28,315
給水件数		件	12,961	12,902	13,007	12,951
給水人口 (B)		人	29,425	29,019	28,604	28,114
普及率 (B)/(A)		%	99.2	99.3	99.3	99.3
年間配水量 (C)		m <sup>3</sup>	3,612,120	3,686,464	3,717,664	3,656,561
年間有収水量 (D)		m <sup>3</sup>	3,134,065	3,122,473	3,049,820	2,946,605
内訳	家事用	m <sup>3</sup>	1,820,668	1,799,043	1,768,253	1,733,799
	営業用	m <sup>3</sup>	647,584	658,475	655,933	623,723
	団体用	m <sup>3</sup>	200,133	191,655	188,322	183,172
	工業用	m <sup>3</sup>	415,897	432,284	389,189	356,781
	その他	m <sup>3</sup>	49,783	41,016	48,123	49,130
有収率 (D)/(C)		%	86.8	84.7	82.0	80.6
配水能力 (E)		m <sup>3</sup>	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m <sup>3</sup>	11,891	11,846	12,688	12,184
一日平均配水量 (G)		m <sup>3</sup>	9,896	10,072	10,185	10,018
施設利用率 (G)/(E)		%	54.1	55.0	55.6	54.7
負荷率 (G)/(F)		%	83.2	85.0	80.3	82.2
最大稼働率 (F)/(E)		%	65.0	64.7	69.3	66.6
全職員数		人	20	19	18	18

## 2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	744,705,379	97.0	738,825,404	95.7	725,175,657	95.9	716,008,022	96.6
給水収益	706,898,935	92.1	704,964,633	91.4	691,552,538	91.5	670,013,018	90.4
受託給水工事収益	780,506	0.1	464,242	0.1	308,138	0.0	888,590	0.1
その他営業収益	37,025,938	4.8	33,396,529	4.3	33,314,981	4.4	45,106,414	6.1
営業外収益	22,983,679	3.0	32,890,194	4.3	24,774,321	3.3	24,331,604	3.3
受取利息及び配当金	662,314	0.1	430,262	0.1	251,941	0.0	61,745	0.0
他会計負担金	4,295,136	0.6	4,442,326	0.6	4,504,414	0.6	4,543,280	0.6
他会計補助金	16,966,072	2.2	23,944,061	3.1	18,022,137	2.4	18,373,964	2.5
雑収益	1,060,157	0.1	4,073,545	0.5	1,995,829	0.3	1,352,615	0.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	5,886,650	0.8	646,200	0.1
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	5,886,650	0.8	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	646,200	0.1
収益合計	767,689,058	100.0	771,715,598	100.0	755,836,628	100.0	740,985,826	100.0
営業費用	602,274,319	81.9	592,199,881	81.9	594,163,914	82.1	596,461,935	83.6
原水及び浄水費	74,136,902	10.1	78,014,391	10.8	81,406,319	11.2	73,262,194	10.3
配水及び給水費	28,497,220	3.9	28,590,598	4.0	31,415,433	4.3	29,578,203	4.1
船舶給水費	260,909	0.0	288,925	0.0	250,752	0.0	119,564	0.0
受託給水工事費	403,301	0.1	277,909	0.0	125,949	0.0	637,476	0.1
総係費	189,783,544	25.8	183,777,556	25.4	170,333,430	23.5	193,707,566	27.2
減価償却費	301,881,951	41.1	293,780,095	40.6	299,654,849	41.4	293,572,202	41.2
資産減耗費	7,201,652	1.0	7,410,307	1.0	10,866,432	1.5	5,464,300	0.8
その他営業費用	108,840	0.0	60,100	0.0	110,750	0.0	120,430	0.0
営業外費用	126,226,764	17.2	125,082,963	17.3	118,536,362	16.4	115,812,578	16.2
支払利息及び企業債取扱諸費	126,209,008	17.2	122,299,588	16.9	117,782,503	16.3	114,581,520	16.1
雑支出	17,756	0.0	2,783,375	0.4	753,859	0.1	1,231,058	0.2
特別損失	6,657,646	0.9	5,972,759	0.8	11,070,789	1.5	1,090,115	0.2
過年度損益修正損	6,657,646	0.9	5,972,759	0.8	11,070,789	1.5	1,090,115	0.2
費用合計	735,158,729	100.0	723,255,603	100.0	723,771,065	100.0	713,364,628	100.0
当年度純利益(純損失)	32,530,329	—	48,459,995	—	32,065,563	—	27,621,198	—

### 3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	年 度	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費		141,833,361	19.3	133,703,452	18.5	119,869,669	16.6	145,202,230	20.4
動 力 費		22,579,295	3.1	24,364,250	3.4	24,869,584	3.4	25,943,504	3.6
薬 品 費		22,268,691	3.0	22,829,191	3.2	24,543,923	3.4	24,167,433	3.4
材 料 費		19,158,008	2.6	19,273,742	2.7	19,321,038	2.7	18,199,629	2.6
請 負 工 事 費		5,779,986	0.8	6,394,959	0.9	11,045,883	1.5	7,790,666	1.1
減 価 償 却 費		301,881,951	41.1	293,780,095	40.6	299,654,849	41.4	293,572,202	41.2
資 産 減 耗 費		7,201,652	1.0	7,410,307	1.0	10,866,432	1.5	5,464,300	0.8
支 払 利 息		126,209,008	17.2	122,299,588	16.9	117,782,503	16.3	114,581,520	16.1
賃 借 料		5,124,216	0.7	5,084,616	0.7	4,868,616	0.7	5,660,616	0.8
委 託 料		39,518,536	5.4	39,145,345	5.4	40,071,731	5.5	30,607,005	4.3
そ の 他 費 用		43,604,025	5.9	48,970,058	6.8	50,876,837	7.0	42,175,523	5.9
合 計		735,158,729	100.0	723,255,603	100.0	723,771,065	100.0	713,364,628	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 項 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	8,787,148,332	95.1	8,732,956,266	95.1	8,825,098,359	95.2	8,996,563,998	92.8
有 形 固 定 資 産	8,783,259,466	95.0	8,729,417,358	95.1	8,821,909,409	95.2	8,993,725,006	92.7
土 地	215,787,818	2.3	215,787,818	2.4	215,787,818	2.3	215,787,818	2.2
立 木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.1
建 物	842,210,575	9.1	817,679,793	8.9	795,290,931	8.6	788,862,069	8.1
構 築 物	6,883,267,869	74.5	6,779,235,350	73.9	6,977,745,020	75.3	7,212,952,606	74.4
機 械 及 び 装 置	550,803,364	6.0	607,391,372	6.6	555,368,951	6.0	515,018,226	5.3
車 両 運 搬 具	4,708,222	0.1	4,108,925	0.0	4,320,620	0.0	4,320,620	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	971,656	0.0	1,332,393	0.0	1,133,249	0.0	1,313,105	0.0
量 水 器	248,328,565	2.7	253,230,310	2.8	242,332,463	2.6	241,500,205	2.5
建 設 仮 勘 定	23,211,040	0.3	36,681,040	0.4	15,960,000	0.2	0	0.0
無 形 固 定 資 産	3,888,866	0.0	3,538,908	0.0	3,188,950	0.0	2,838,992	0.0
電 話 加 入 権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電 気 施 設 利 用 権	3,611,548	0.0	3,261,590	0.0	2,911,632	0.0	2,561,674	0.0
流 動 資 産	454,366,417	4.9	445,965,202	4.9	446,374,742	4.8	702,206,214	7.2
現 金 預 金	292,791,577	3.2	286,760,560	3.1	255,699,510	2.8	508,725,819	5.2
営 業 未 収 金	99,819,527	1.1	99,949,645	1.1	125,457,637	1.4	131,154,064	1.4
営 業 外 未 収 金	3,531,902	0.0	3,332,477	0.0	4,867,838	0.1	4,878,037	0.1
そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	646,200	0.0
保 管 有 価 証 券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材 料	19,847,240	0.2	17,714,860	0.2	17,917,580	0.2	18,194,410	0.2
薬 品	2,726,171	0.0	2,557,660	0.0	2,526,677	0.0	2,516,884	0.0
他 会 計 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未 収 消 費 税 及 び 還 付 金	0	0.0	0	0.0	4,255,500	0.0	440,800	0.0
資 産 合 計	9,241,514,749	100.0	9,178,921,468	100.0	9,271,473,101	100.0	9,698,770,212	100.0
流 動 負 債	65,242,345	0.7	66,210,130	0.7	61,751,595	0.7	342,675,721	3.5
営 業 未 払 金	22,178,308	0.2	23,758,985	0.3	24,821,777	0.3	23,707,579	0.2
建 設 改 良 未 払 金	157,329	0.0	3,045	0.0	5,110	0.0	280,851,668	2.9
そ の 他 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,424,745	0.0
営 業 前 受 金	8,410	0.0	14,111	0.0	945	0.0	1,889	0.0
諸 税 そ の 他 諸 預 り 金	1,138,998	0.0	1,252,689	0.0	1,273,763	0.0	1,039,840	0.0
預 り 有 価 証 券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
未 払 消 費 税 及 地 方 消 費 税	6,109,300	0.1	5,531,300	0.1	0	0.0	0	0.0
資 本 金	6,242,393,509	67.5	6,089,426,147	66.3	6,121,005,234	66.0	6,225,054,959	64.2
自 己 資 本 金	673,998,140	7.3	673,998,140	7.3	693,351,340	7.5	693,351,340	7.1
固 有 資 本 金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組 入 資 本 金	604,528,497	6.5	604,528,497	6.6	604,528,497	6.5	604,528,497	6.2
繰 入 資 本 金	60,100,000	0.7	60,100,000	0.7	79,453,200	0.9	79,453,200	0.8
借 入 資 本 金	5,568,395,369	60.3	5,415,428,007	59.0	5,427,653,894	58.5	5,531,703,619	57.0
企 業 債	5,568,395,369	60.3	5,415,428,007	59.0	5,427,653,894	58.5	5,531,703,619	57.0
剰 余 金	2,933,878,895	31.7	3,023,285,191	32.9	3,088,716,272	33.3	3,131,039,532	32.3
資 本 剰 余 金	2,648,759,479	28.7	2,689,705,780	29.3	2,723,071,298	29.4	2,737,773,360	28.2
国 庫 補 助 金	1,419,738,375	15.4	1,452,313,319	15.8	1,473,771,549	15.9	1,473,771,549	15.2
道 費 補 助 金	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2
工 事 負 担 金	520,672,113	5.6	523,372,113	5.7	531,243,113	5.7	533,723,113	5.5
受 贈 財 産 評 価 額	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.2
他 会 計 補 助 金	188,636,443	2.0	190,396,276	2.1	192,243,829	2.1	198,494,290	2.0
他 会 計 負 担 金	186,892,948	2.0	190,804,472	2.1	192,993,207	2.1	198,964,808	2.1
利 益 剰 余 金	285,119,416	3.1	333,579,411	3.6	365,644,974	3.9	393,266,172	4.1
減 債 積 立 金	116,683,573	1.3	118,313,573	1.3	120,737,000	1.3	122,341,000	1.3
建 設 改 良 積 立 金	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	63,651,701	0.7	110,481,696	1.2	140,123,832	1.5	166,141,030	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	9,241,514,749	100.0	9,178,921,468	100.0	9,271,473,101	100.0	9,698,770,212	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比率					
	21	22	23	24	25	
資産 及 心 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	94.9	95.1	95.1	95.2	92.8
	固定負債構成比率 (%)	61.4	60.3	59.0	58.5	57.0
	自己資本構成比率 (%)	37.8	39.0	40.3	40.8	39.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.7	95.8	95.8	95.8	96.2
	固定比率 (%)	250.9	243.6	236.2	233.3	235.2
	流動比率 (%)	670.8	696.4	673.6	722.9	204.9
	酸性試験比率 (%)	374.8	607.2	589.1	632.0	188.5
現金比率 (%)	227.2	448.8	433.1	414.1	148.5	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.22	0.21	0.20	0.19	0.19
	固定資産回転率 (回)	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08
	減価償却率 (%)	3.39	3.41	3.35	3.37	3.24
	流動資産回転率 (回)	1.59	1.61	1.64	1.62	1.25
	現金預金回転率 (回)	9.22	7.59	5.90	6.58	3.71
	貯蔵品回転率 (回)	1.98	2.02	2.39	2.46	2.36
	未収金回転率 (回)	7.34	7.42	7.39	6.43	5.57
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△ 0.1	0.4	0.5	0.4	0.3
	総収支比率 (%)	99.1	104.4	106.7	104.4	103.9
	営業収支比率 (%)	118.5	123.6	124.7	122.0	120.0
	利子負担率 (%)	2.4	2.3	2.3	2.2	2.1
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	79.6	82.4	84.7	85.0	89.6

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金

総資本=負債資本合計

# 根室市下水道事業会計



# 根室市下水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,607,036	2,805,601	198,565	107.6
主な建設改良事業				
管渠新設工事 (箇所)	25	18	△ 7	72
管渠更新工事 (m)	46.0	46.0	0	100.0
ポンプ場整備事業	緑町雨水ポンプ場雨水ポンプ更新工事ほか	緑町雨水ポンプ場雨水ポンプ更新工事ほか	—	—
処理場整備事業	根室下水終末処理場汚水インバータ更新工事ほか	根室下水終末処理場汚水インバータ更新工事ほか	—	—

その他主な業務実績

項目	25年度 (A)	24年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	28,315	28,815	△ 500	98.3
処理区域内人口 (人)	21,148	21,492	△ 344	98.4
水洗化人口 (人)	17,325	17,640	△ 315	98.2
普及率				
下水道 (%)	74.7	74.6	0.1	—
水洗化 (%)	81.9	82.1	△ 0.2	—
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,805,601	2,687,239	118,362	104.4
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,775,385	1,809,089	△ 33,704	98.1
有収率 (%)	63.3	67.3	△ 4.0	—

当年度における年間総処理水量(汚水)は2,805,601m<sup>3</sup>で、計画年間総処理水量2,607,036m<sup>3</sup>に比較して198,565m<sup>3</sup>の増となり、前年度に比較して118,362m<sup>3</sup>4.4%の増となっている。

なお、年間有収水量は1,775,385m<sup>3</sup>で前年度と比較すると33,704m<sup>3</sup>1.9%の減となり、有収率は63.3%で前年度に比較すると4.0ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額672,666千円に対して、決算額は673,021千円で、その収入率は100.1%である。

また、支出は予算額544,666千円に対して、決算額は536,229千円となり、執行率は98.5%になったものである。

なお、当年度の事業収益が650,796千円に対して、事業費用は515,172千円となり、この結果135,624千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して355千円0.1%の増となっている。

これは、営業収益の下水道使用料で236千円、営業外収益の他会計補助金で468千円の減となったものの、営業収益の他会計負担金で180千円、営業外収益の他会計負担金で288千円、雑収益で422千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の他会計補助金で7,276千円などの増があったものの、営業収益の下水道使用料で7,969千円、営業外収益の他会計負担金で188,657千円などの減により、193,997千円23.0%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して8,437千円1.5%の不用額が生じている。

これは、営業費用のポンプ場費で1,140千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で1,036千円、特別損失の過年度損益修正損で1,893千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で8,243千円などの減があったものの、営業費用の総係費で15,342千円、減価償却費で3,521千円、資産減耗費で3,373千円などの増により、19,353千円3.9%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	25年度(A)	構成比	24年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	497,472,854	76.4	499,748,453	59.2	△ 2,275,599	99.5
下水道使用料	447,177,051	68.7	455,146,246	53.9	△ 7,969,195	98.2
他会計負担金	39,675,276	6.1	41,326,002	4.9	△ 1,650,726	96.0
他会計補助金	9,754,727	1.5	2,478,675	0.3	7,276,052	393.5
その他営業収益	865,800	0.1	797,530	0.1	68,270	108.6
2. 営 業 外 収 益	153,323,496	23.6	345,044,652	40.8	△ 191,721,156	44.4
受取利息及び配当金	17,634	0.0	8,290	0.0	9,344	212.7
他会計負担金	131,535,340	20.2	320,192,252	37.9	△ 188,656,912	41.1
他会計補助金	21,030,046	3.2	23,221,212	2.7	△ 2,191,166	90.6
雑 収 益	740,476	0.1	1,622,898	0.2	△ 882,422	45.6
下水道事業収益合計	650,796,350	100.0	844,793,105	100.0	△ 193,996,755	77.0
1. 営 業 費 用	438,285,584	85.1	410,725,317	82.8	27,560,267	106.7
管 渠 費	15,123,779	2.9	13,425,624	2.7	1,698,155	112.6
ポンプ場費	3,436,148	0.7	438,734	0.1	2,997,414	783.2
処 理 場 費	125,596,124	24.4	125,080,984	25.2	515,140	100.4
普及促進及び水質規制費	349,228	0.1	332,652	0.1	16,576	105.0
業 務 費	22,940,721	4.5	22,844,156	4.6	96,565	100.4
総 係 費	55,439,959	10.8	40,098,205	8.1	15,341,754	138.3
減 価 償 却 費	209,401,885	40.6	205,880,712	41.5	3,521,173	101.7
資 産 減 耗 費	5,997,740	1.2	2,624,250	0.5	3,373,490	228.6
2. 営 業 外 費 用	73,583,798	14.3	81,843,239	16.5	△ 8,259,441	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	73,204,828	14.2	81,447,378	16.4	△ 8,242,550	89.9
雑 支 出	378,970	0.1	395,861	0.1	△ 16,891	95.7
3. 特 別 損 失	3,302,612	0.6	3,250,580	0.7	52,032	101.6
過年度損益修正損	3,302,612	0.6	3,250,580	0.7	52,032	101.6
下水道事業費用合計	515,171,994	100.0	495,819,136	100.0	19,352,858	103.9
当年度純利益(純損失)	135,624,356	—	348,973,969	—	△ 213,349,613	38.9

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況  
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	497,472,854		
営 業 費 用	438,285,584	59,187,270	113.5
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	153,323,496		
営 業 外 費 用	73,583,798	79,739,698	208.4
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	3,302,612	△ 3,302,612	0.0
当年度純利益（純損失）	—	135,624,356	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は288円31銭であり、これに対する汚水処理単価は280円21銭で、差引販売利益△8円10銭となっている。

これを前年度の販売利益3円97銭と比較すると、主にポンプ場費、総係費及び資産減耗費などの増加により1 m<sup>3</sup>当たり12円7銭の減少となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
営 業 収 益 (円)	497,472,854	499,748,453	503,442,752
営 業 費 用 (円)	438,285,584	410,725,317	407,607,471
営 業 外 費 用 (円)	73,583,798	81,843,239	91,642,527
費 用 合 計 (円)	511,869,382	492,568,556	499,249,998
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,775,385	1,809,089	1,826,875
処理原価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	288.31	272.27	273.28
処理単価 (B) (円/m <sup>3</sup> )	280.21	276.24	275.58
販売利益 (B) - (A) (円/m <sup>3</sup> )	△ 8.10	3.97	2.30

(注) 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額89,430千円に対して、決算額88,731千円で、その収入率は99.2%であり、また、支出は予算額403,447千円に対して、決算額401,462千円で、その執行率は99.5%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額312,731千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,168千円、過年度分損益勘定留保資金34,454千円、当年度分損益勘定留保資金215,400千円及び当年度利益剰余金処分額61,709千円で補ったものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債26,100千円、国庫補助金20,029千円、負担金18,408千円及び他会計補助金17,254千円などが主なものである。

イ. 支出

支出は、公共汚水桝新設工事やポンプ場整備事業などの建設改良費70,907千円、企業債償還金323,115千円及び水洗化貸付事業費6,940千円などである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	89,430,000	88,731,212	△ 698,788	99.2
企 業 債	26,800,000	26,100,000	△ 700,000	97.4
国 庫 補 助 金	20,028,000	20,028,750	750	100.0
負 担 金	18,408,000	18,408,311	311	100.0
他 会 計 補 助 金	17,254,000	17,254,151	151	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	6,940,000	6,940,000	0	100.0
資 本 的 支 出	403,447,000	401,462,150	△ 1,984,850	99.5
建 設 改 良 費	72,890,000	70,906,577	△ 1,983,423	97.3
企 業 債 償 還 金	323,116,000	323,115,486	△ 514	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	6,940,000	6,940,000	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	501,000	500,087	△ 913	99.8
不 足 額	314,017,000	312,730,938	△ 1,286,062	99.6
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,909,000	1,167,812	△ 741,188	61.2
過年度分損益勘定留保資金	34,544,000	34,454,062	△ 89,938	99.7
当年度分損益勘定留保資金	215,627,000	215,399,625	△ 227,375	99.9
当年度利益剰余金処分額	61,937,000	61,709,439	△ 227,561	99.6
小 計	314,017,000	312,730,938	△ 1,286,062	99.6

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は65,670千円であり、これに対して決算額は64,588千円（予算額に対する執行率は98.4%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	21,705,000	21,620,440	84,560
手 当 等	13,146,000	12,793,028	352,972
扶 養 手 当	1,131,000	1,047,000	84,000
期 末 手 当	5,221,000	5,193,087	27,913
勤 勉 手 当	2,706,000	2,691,208	14,792
寒 冷 地 手 当	671,000	649,300	21,700
時 間 外 勤 務 手 当	878,000	1,014,517	△ 136,517
通 勤 手 当	52,000	0	52,000
住 居 手 当	1,212,000	1,104,000	108,000
休 日 勤 務 手 当	45,000	23,916	21,084
小 計	11,916,000	11,723,028	192,972
児 童 手 当	1,230,000	1,070,000	160,000
法 定 福 利 費	27,891,000	27,071,741	819,259
共 済 組 合 負 担 金	7,765,000	7,041,393	723,607
退 職 手 当 組 合 負 担 金	19,377,000	19,308,830	68,170
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	60,000	58,811	1,189
福 祉 協 会 負 担 金	19,000	16,045	2,955
社 会 保 険 料	612,000	611,670	330
雇 用 保 険 料	58,000	34,992	23,008
報 酬	4,158,000	4,173,038	△ 15,038
合 計	66,900,000	65,658,247	1,241,753

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	25年度 (A)	構成比	24年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	13,326,345,120	98.8	13,548,168,470	98.7	△ 221,823,350	98.4
流 動 資 産	161,732,323	1.2	180,683,931	1.3	△ 18,951,608	89.5
資 産 合 計	13,488,077,443	100.0	13,728,852,401	100.0	△ 240,774,958	98.2

資産合計は13,488,077千円で、前年度に比較して240,775千円1.8%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では建物で34,239千円などが増となったものの、構築物で120,492千円、機械及び装置で139,951千円などが減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は68,871千円で前年度より968千円の減となり、収入率は90.3%で前年度を1.9ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	振 替	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	519,830,235	478,404,243	0	0	41,425,992	92.0
下水道使用料	469,534,432	428,109,535	0	0	41,424,897	91.2
他会計負担金	39,675,276	39,675,276	0	0	0	100.0
他会計補助金	9,754,727	9,753,932	0	0	795	100.0
その他営業収益	865,800	865,500	0	0	300	100.0
営 業 外 収 益	153,190,504	153,190,504	0	0	0	100.0
受取利息及び配当金	17,634	17,634	0	0	0	100.0
他会計負担金	131,535,340	131,535,340	0	0	0	100.0
他会計補助金	21,030,046	21,030,046	0	0	0	100.0
雑 収 益	607,484	607,484	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	3,530,340	3,519,420	0	0	10,920	99.7
現 年 度 計	676,551,079	635,114,167	0	0	41,436,912	93.9
営 業 収 益	69,507,926	39,035,848	3,230,462	0	27,241,616	56.2
下水道使用料	69,492,513	39,024,335	3,229,562	0	27,238,616	56.2
他会計補助金	4,995	4,995	0	0	0	100.0
その他営業収益	10,418	6,518	900	0	3,000	62.6
資 本 的 収 入	330,956	66,410	72,150	0	192,396	20.1
過 年 度 計	69,838,882	39,102,258	3,302,612	0	27,434,012	56.0
合 計	746,389,961	674,216,425	3,302,612	0	68,870,924	90.3



(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	25年度(A)	構成比	24年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	1,032,206,582	7.7	1,078,666,574	7.9	△ 46,459,992	95.7
流動負債	55,127,645	0.4	113,540,108	0.8	△ 58,412,463	48.6
負債合計	1,087,334,227	8.1	1,192,206,682	8.7	△ 104,872,455	91.2
自己資本金	2,430,221,371	18.0	2,044,267,654	14.9	385,953,717	118.9
借入資本金	2,668,476,044	19.8	2,919,031,538	21.3	△ 250,555,494	91.4
資本剰余金	7,133,731,684	52.9	7,154,775,199	52.1	△ 21,043,515	99.7
利益剰余金	168,314,117	1.2	418,571,328	3.0	△ 250,257,211	40.2
資本合計	12,400,743,216	91.9	12,536,645,719	91.3	△ 135,902,503	98.9
負債・資本合計	13,488,077,443	100.0	13,728,852,401	100.0	△ 240,774,958	98.2

ア. 負債合計は1,087,334千円で、前年度に比較して104,872千円8.8%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で46,460千円、流動負債の未払金で42,064千円、未払費用で16,202千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は12,400,743千円で、前年度に比較して135,903千円1.1%の減となっている。

その主な要因は、自己資本金の組入資本金で385,954千円、資本剰余金の負担金で17,917千円などが増となったものの、借入資本金の企業債で250,555千円、利益剰余金で250,257千円などが減となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は39,461千円の増となっている。

その主な要因は、企業債、他会計負担金、当年度純利益などの資金を原資として、建物、構築物の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、現金預金などが減少したものの、未払金が減少し、更に未払費用が減少したことにより正味運転資本が増加する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

資 金 運 用	原 資
建物の増加	56,722,880
構築物の増加	21,776,634
工具器具及び備品の増加	76,110
企業債償還	323,115,486
建設仮勘定の増加	3,918,610
	企業債の発行
	国庫補助金の減少
	他会計負担金の増加
	受益者負担金の増加
	減価償却累計額の増加
	他会計補助金の増加
	機械及び装置の減少
	当年度純利益
小 計	405,609,720
正味運転資本の増加	39,460,855
合 計	445,070,575
	合 計
	445,070,575

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加	減 少
未払金の減少	42,063,872
未払費用の減少	16,202,129
諸税その他諸預金の減少	148,562
	現金預金の減少
	営業未収金の減少
	その他未収金の減少
	営業前受金の増加
	小 計
	18,953,708
	正味運転資本の増加
	39,460,855
合 計	58,414,563
	合 計
	58,414,563

イ。財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
自己資本構成比率	72.2	70.1	66.5
固定資産対長期資本比率	99.2	99.5	100.8
流動比率	293.4	159.1	58.8

当年度における自己資本構成比率は、組入資本金が増加したことなどにより前年度を2.1ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の減少率以上に、流動負債の未払金などの減少により流動負債の減少率が大きかったため、前年度を134.3ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総資本利益率 (%)	1.00	2.54	2.61
総資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益率 (%)	11.90	17.81	19.04

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が減少したため、前年度を1.54ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、下水道使用料や他会計負担金の減などにより営業収益が減となった反面、総係費や減価償却費の増などによる営業費用の増などにより、前年度を5.91ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で344人、水洗化人口では315人、年間有収水量が33,704 $\text{m}^3$ 1.9%の減となっており、さらに有収率は63.3%で4.0ポイント低下したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益は2,276千円0.5%の微減となり、営業外収益の他会計負担金で188,657千円の減となるなど、収益全体で193,997千円23.0%の減となっている。費用では、営業外費用の支払利息で8,243千円などの減となったが、営業費用の総係費で15,342千円、減価償却費で3,521千円などが増となり、費用全体で19,352千円3.9%の増となっている。この結果、収益650,796千円、費用515,172千円という結果から、単年度収支で135,624千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が6,400千円、国庫補助金で47,421千円、他会計負担金で40,313千円の減などにより、収入全体で95,292千円51.8%の減となっている。支出では、建設改良費で97,964千円、企業債償還金で68,302千円、水洗化貸付事業費で1,550千円の減により、支出全体で167,563千円29.4%の減となっている。これらに伴う資金不足額312,731千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,168千円、過年度分損益勘定留保資金34,454千円、当年度分損益勘定留保資金215,400千円及び当年度利益剰余金処分量61,709千円により補てんしたものである。

今後は人口の減少や長引く地域経済の低迷にあっても本事業を確実に推進するため、未収金の解消に向け、より一層の取り組みが必要であり、また、未整備地区の計画的な施設整備及び水洗化の普及により収入の確保を図るとともに、管理運営の効率化及び一層の経費節減を図り、本事業の健全経営が行われることを望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(下水道事業)

年度 項目		単位	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	29,330	28,923	28,815	28,315
処理区域内人口 (B)		人	21,859	21,447	21,492	21,148
水洗化人口 (C)		人	17,376	17,545	17,640	17,325
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.5	74.2	74.6	74.7
	水洗化(C)/(B)	%	79.5	81.8	82.1	81.9
処理区域内戸数		戸	9,927	9,817	10,021	10,134
水洗化戸数		戸	7,193	7,290	7,427	7,489
汚水処理水量 (D)		m <sup>3</sup>	2,790,646	2,640,536	2,687,239	2,805,601
年間有収水量 (E)		m <sup>3</sup>	1,832,091	1,826,875	1,809,089	1,775,385
有収率 (E)/(D)		%	65.7	69.2	67.3	63.3
認可区域面積 (G)		ha	808.8	808.8	818.1	818.1
処理区域面積 (H)		ha	649.8	649.8	656.3	672.8
整備率 (H)/(G)		%	80.3	80.3	80.2	82.2
管渠総延長		m	138,696	138,745	138,905	138,905
全職員数		人	7	7	6	6

## 2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	509,705,515	49.3	503,442,752	58.3	499,748,453	59.2	497,472,854	76.4
下水道使用料	459,422,460	44.4	458,982,286	53.2	455,146,246	53.9	447,177,051	68.7
他会計負担金	43,233,303	4.2	41,752,238	4.8	41,326,002	4.9	39,675,276	6.1
他会計補助金	6,030,552	0.6	1,811,242	0.2	2,478,675	0.3	9,754,727	1.5
その他営業収益	1,019,200	0.1	896,986	0.1	797,530	0.1	865,800	0.1
営 業 外 収 益	524,957,350	50.7	360,061,747	41.7	345,044,652	40.8	153,323,496	23.6
受取利息及び配当金	9,859	0.0	7,067	0.0	8,290	0.0	17,634	0.0
他会計補助金	29,251,426	2.8	23,198,042	2.7	23,221,212	2.7	21,030,046	3.2
他会計負担金	495,235,770	47.9	335,436,357	38.8	320,192,252	37.9	131,535,340	20.2
雑 収 益	460,295	0.0	1,420,281	0.2	1,622,898	0.2	740,476	0.1
収 益 合 計	1,034,662,865	100.0	863,504,499	100.0	844,793,105	100.0	650,796,350	100.0
営 業 費 用	403,555,775	78.8	407,607,471	81.0	410,725,317	82.8	438,285,584	85.1
管 渠 費	12,022,424	2.3	11,514,791	2.3	13,425,624	2.7	15,123,779	2.9
ポンプ場費	2,838,844	0.6	45,136	0.0	438,734	0.1	3,436,148	0.7
処 理 場 費	121,692,447	23.8	125,060,641	24.9	125,080,984	25.2	125,596,124	24.4
普及促進及び水質規制費	416,493	0.1	366,753	0.1	332,652	0.1	349,228	0.1
業 務 費	22,841,440	4.5	22,859,139	4.5	22,844,156	4.6	22,940,721	4.5
総 係 費	41,000,230	8.0	41,302,106	8.2	40,098,205	8.1	55,439,959	10.8
減 価 償 却 費	201,583,252	39.4	203,746,754	40.5	205,880,712	41.5	209,401,885	40.6
資 産 減 耗 費	1,160,645	0.2	2,712,151	0.5	2,624,250	0.5	5,997,740	1.2
営 業 外 費 用	104,328,055	20.4	91,642,527	18.2	81,843,239	16.5	73,583,798	14.3
支払利息及び企業債取扱諸費	103,928,938	20.3	90,400,192	18.0	81,447,378	16.4	73,204,828	14.2
雑 支 出	399,117	0.1	1,242,335	0.2	395,861	0.1	378,970	0.1
特 別 損 失	4,073,402	0.8	3,672,338	0.7	3,250,580	0.7	3,302,612	0.6
過年度損益修正損	4,073,402	0.8	3,672,338	0.7	3,250,580	0.7	3,302,612	0.6
費 用 合 計	511,957,232	100.0	502,922,336	100.0	495,819,136	100.0	515,171,994	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	522,705,633	—	360,582,163	—	348,973,969	—	135,624,356	—

### 3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	37,446,026	7.3	35,213,644	7.0	35,259,741	7.1	50,292,060	9.8
請 負 工 事 費	4,279,667	0.8	3,653,191	0.7	6,903,460	1.4	12,267,800	2.4
減 価 償 却 費	201,583,252	39.4	203,746,754	40.5	205,880,712	41.5	209,401,885	40.6
資 産 減 耗 費	1,160,645	0.2	2,712,151	0.5	2,624,250	0.5	5,997,740	1.2
支 払 利 息	103,928,938	20.3	90,400,192	18.0	81,447,378	16.4	73,204,828	14.2
賃 借 料	130,145	0.0	130,145	0.0	344,145	0.1	130,145	0.0
委 託 料	126,319,849	24.7	129,500,598	25.7	130,063,226	26.2	130,728,958	25.4
そ の 他 費 用	37,108,710	7.2	37,565,661	7.5	33,296,224	6.7	33,148,578	6.4
合 計	511,957,232	100.0	502,922,336	100.0	495,819,136	100.0	515,171,994	100.0



#### 4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	13,722,285,827	99.3	13,633,352,252	98.9	13,548,168,470	98.7	13,326,345,120	98.8
有形固定資産	13,722,285,827	99.3	13,633,352,252	98.9	13,548,168,470	98.7	13,326,345,120	98.8
土地	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3
建築物	1,313,841,859	9.5	1,293,874,489	9.4	1,274,079,842	9.3	1,308,318,462	9.7
構築物	9,494,303,263	68.7	9,376,755,726	68.0	9,282,745,003	67.6	9,162,253,422	67.9
機械及び装置	2,562,773,632	18.5	2,591,764,041	18.8	2,624,461,594	19.1	2,484,510,685	18.4
工具器具及び備品	2,968,996	0.0	2,884,464	0.0	3,104,724	0.0	3,566,634	0.0
建設仮勘定	34,906,000	0.3	54,581,455	0.4	50,285,230	0.4	54,203,840	0.4
流動資産	95,228,016	0.7	152,361,262	1.1	180,683,931	1.3	161,732,323	1.2
現金預金	15,932,744	0.1	73,060,339	0.5	99,435,049	0.7	81,451,399	0.6
未収金	67,758,697	0.5	67,817,334	0.5	69,838,882	0.5	68,870,924	0.5
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
前払費用	126,575	0.0	73,589	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	13,817,513,843	100.0	13,785,713,514	100.0	13,728,852,401	100.0	13,488,077,443	100.0
固定負債	1,225,567,017	8.9	1,144,867,200	8.3	1,078,666,574	7.9	1,032,206,582	7.7
企業債	225,567,017	1.6	144,867,200	1.1	78,666,574	0.6	32,206,582	0.2
他会計借入金	1,000,000,000	7.2	1,000,000,000	7.3	1,000,000,000	7.3	1,000,000,000	7.4
流動負債	302,293,722	2.2	259,178,643	1.9	113,540,108	0.8	55,127,645	0.4
一時借入金	275,000,000	2.0	170,000,000	1.2	0	0.0	0	0.0
未払金	15,379,120	0.1	59,949,850	0.4	85,454,696	0.6	43,390,824	0.3
未払費用	0	0.0	17,302,484	0.1	16,202,129	0.1	0	0.0
営業前受金	0	0.0	0	0.0	1,050	0.0	3,150	0.0
預り金	504,602	0.0	516,309	0.0	472,233	0.0	323,671	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
資本金	4,741,444,389	34.3	4,896,040,715	35.5	4,963,299,192	36.2	5,098,697,415	37.8
自己資本金	1,191,554,495	8.6	1,684,292,292	12.2	2,044,267,654	14.9	2,430,221,371	18.0
固有資本金	34,525,792	0.2	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	1,157,028,703	8.4	1,649,766,500	12.0	2,009,741,862	14.6	2,395,695,579	17.8
借入資本金	3,549,889,894	25.7	3,211,748,423	23.3	2,919,031,538	21.3	2,668,476,044	19.8
企業債	3,549,889,894	25.7	3,211,748,423	23.3	2,919,031,538	21.3	2,668,476,044	19.8
剰余金	7,548,208,715	54.6	7,485,626,956	54.3	7,573,346,527	55.2	7,302,045,801	54.1
資本剰余金	6,986,480,360	50.6	7,056,054,235	51.2	7,154,775,199	52.1	7,133,731,684	52.9
受贈財産評価額	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	1.0
国庫補助金	5,936,550,050	43.0	5,976,880,044	43.4	6,002,464,194	43.7	5,946,356,450	44.1
負担金	771,498,966	5.6	786,005,831	5.7	841,359,301	6.1	859,276,174	6.4
他会計補助金	149,874,428	1.1	164,611,444	1.2	182,394,788	1.3	199,542,144	1.5
利益剰余金	561,728,355	4.1	429,572,721	3.1	418,571,328	3.0	168,314,117	1.2
当年度未処分利益剰余金	561,728,355	4.1	429,572,721	3.1	418,571,328	3.0	168,314,117	1.2
負債・資本合計	13,817,513,843	100.0	13,785,713,514	100.0	13,728,852,401	100.0	13,488,077,443	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	21	22	23	24	25	
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	99.2	99.3	98.9	98.7	98.8
	固定負債構成比率 (%)	39.1	34.6	31.6	29.1	27.4
	自己資本構成比率 (%)	58.5	63.3	66.5	70.1	72.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.7	101.5	100.8	99.5	99.2
	固定比率 (%)	169.7	157.0	148.7	140.9	136.9
	流動比率 (%)	31.6	31.5	58.8	159.1	293.4
	酸性試験比率 (%)	28.2	27.7	54.4	149.1	272.7
現金比率 (%)	8.0	5.3	28.2	87.6	147.8	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	1.50	1.48	1.51	1.54	1.59
	流動資産回転率 (回)	4.97	5.03	4.07	3.00	2.91
	現金預金回転率 (回)	112.41	83.03	32.44	15.02	8.76
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	7.21	7.48	7.43	7.26	7.17
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	2.64	3.77	2.61	2.54	1.00
	総収支比率 (%)	166.5	202.1	171.7	170.4	126.3
	営業収支比率 (%)	121.0	126.3	123.5	121.7	113.5
	利子負担率 (%)	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	277.4	249.3	223.9	190.1	154.3

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還金額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金

総資本=負債資本合計

# 市立根室病院事業会計

# 市立根室病院事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

### (1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

### (2) 患者数

(単位：人・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
入院年間延患者数	37,007	37,533	526	101.4
院 一日平均患者数	101.4	102.8	1.4	101.4
外来年間延患者数	133,322	132,010	△ 1,312	99.0
来 一日平均患者数	544.2	538.8	△ 5.4	99.0
合 年間延患者数	170,329	169,543	△ 786	99.5
計 一日平均患者数	645.6	641.6	△ 4.0	99.4

病床については、新病院仮開院後より一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、年間延数は入院患者37,533人、外来患者132,010人、一日平均患者数は入院が102.8人、外来が538.8人となり、計画に対して実績では、入院で上回り、外来で下回っている。

また、建設改良事業では、平成25年度までの継続費により市立根室病院改築工事を行い、平成26年1月に本開院したところである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額3,888,317千円に対して、決算額3,892,149千円で、その収入率は100.1%である。

また、支出は予算額4,666,133千円に対して、決算額は4,643,052千円となり、執行率は99.5%になったものである。

なお、当年度の事業収益が3,886,498千円に対して、事業費用が4,637,401千円となり、この結果750,903千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して3,832千円0.1%の増となっている。

これは、医業収益のその他医業収益で1,282千円、医業外収益の道費補助金で1,016千円、その他医業外収益で5,098千円が増などとなったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業外収益の一般会計負担金で17,102千円、特別利益のその他特別利益で90,772千円の減などとなったものの、医業収益の入院収益で56,420千円、外来収益で112,260千円、医業外収益の一般会計補助金で27,196千円の増などにより、121,679千円3.2%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して23,081千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で5,858千円、経費で9,663千円、減価償却費で7,437千円、研究研修費で2,557千円、医業外費用の雑支出で3,069千円などが不用額となったものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の材料費で11,774千円、資産減耗費で64,798千円、医業外費用の雑支出で184,267千円の減などとなったものの、医業費用の給与費で121,545千円、経費で87,230千円、減価償却費で436,174千円、特別損失の過年度損益修正損で1,027千円、その他特別損失で325,216千円の増などにより、711,062千円18.1%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	25年度(A)	構成比	24年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医業収益	2,555,643,113	65.8	2,367,251,341	62.9	188,391,772	108.0
入院収益	1,248,487,595	32.1	1,192,067,698	31.7	56,419,897	104.7
外来収益	1,110,997,381	28.6	998,737,537	26.5	112,259,844	111.2
その他医業収益	196,158,137	5.0	176,446,106	4.7	19,712,031	111.2
2. 医業外収益	1,181,154,636	30.4	1,157,095,846	30.7	24,058,790	102.1
受取利息及び配当金	26,727	0.0	42,586	0.0	△ 15,859	62.8
一般会計負担金	112,025,299	2.9	129,127,573	3.4	△ 17,102,274	86.8
一般会計補助金	1,031,112,387	26.5	1,003,915,946	26.7	27,196,441	102.7
患者外給食収益	1,189,540	0.0	1,522,920	0.0	△ 333,380	78.1
その他医業外収益	18,373,683	0.5	20,792,821	0.6	△ 2,419,138	88.4
道費補助金	18,427,000	0.5	1,694,000	0.0	16,733,000	1,087.8
3. 特別利益	149,700,000	3.9	240,472,000	6.4	△ 90,772,000	62.3
他会計繰入金	149,700,000	3.9	149,700,000	4.0	0	100.0
その他特別利益	0	0.0	90,772,000	2.4	△ 90,772,000	0.0
病院事業収益合計	3,886,497,749	100.0	3,764,819,187	100.0	121,678,562	103.2
1. 医業費用	4,104,001,746	88.5	3,534,556,083	90.0	569,445,663	116.1
給与費	2,181,768,156	47.0	2,060,223,084	52.5	121,545,072	105.9
材料費	586,084,746	12.6	597,858,642	15.2	△ 11,773,896	98.0
経費	801,900,683	17.3	714,671,082	18.2	87,229,601	112.2
減価償却費	492,929,191	10.6	56,755,210	1.4	436,173,981	868.5
資産減耗費	9,704,202	0.2	74,502,534	1.9	△ 64,798,332	13.0
研究研修費	31,614,768	0.7	30,545,531	0.8	1,069,237	103.5
2. 医業外費用	114,528,664	2.5	299,156,479	7.6	△ 184,627,815	38.3
支払利息	27,806,910	0.6	28,167,442	0.7	△ 360,532	98.7
雑支出	86,721,754	1.9	270,989,037	6.9	△ 184,267,283	32.0
3. 特別損失	418,871,018	9.0	92,627,116	2.4	326,243,902	452.2
過年度損益修正損	2,882,555	0.1	1,855,116	0.0	1,027,439	155.4
その他特別損失	415,988,463	9.0	90,772,000	2.3	325,216,463	458.3
病院事業費用合計	4,637,401,428	100.0	3,926,339,678	100.0	711,061,750	118.1
当年度純利益(純損失)	△ 750,903,679	—	△ 161,520,491	—	△ 589,383,188	464.9

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,555,643,113		
医 業 費 用	4,104,001,746	△ 1,548,358,633	62.3
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,181,154,636		
医 業 外 費 用	114,528,664	1,066,625,972	1,031.3
そ の 他			
特 別 利 益	149,700,000		
特 別 損 失	418,871,018	△ 269,171,018	35.7
当年度純利益（純損失）	—	△ 750,903,679	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額456,226千円に対して、決算額455,723千円で、その収入率は99.9%であり、また、支出は予算額628,680千円に対して、決算額638,464千円で、その執行率は101.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額182,741千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,353千円及び当年度分損益勘定留保資金164,388千円で補てんしたものである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債353,400千円、道費補助金8,691千円、他会計補助金30,803千円及び企業債償還金などの財源としての一般会計負担金62,829千円である。

イ. 支出

支出は、新病院建設のための建設改良費394,953千円及び企業債償還金243,512千円である。

なお、企業債償還金には、公立病院特例債分149,700千円を含んでいる。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	456,226,000	455,723,143	△ 502,857	99.9
企 業 債	353,900,000	353,400,000	△ 500,000	99.9
他 会 計 負 担 金	62,830,000	62,829,485	△ 515	100.0
他 会 計 補 助 金	30,805,000	30,802,658	△ 2,342	100.0
道 費 補 助 金	8,691,000	8,691,000	0	100.0
資 本 的 支 出	628,680,000	638,464,306	9,784,306	101.6
建 設 改 良 費	385,168,000	394,952,591	9,784,591	102.5
企 業 債 償 還 金	243,512,000	243,511,715	△ 285	100.0
不 足 額	172,454,000	182,741,163	10,287,163	106.0
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,890,000	18,352,976	462,976	102.6
当年度分損益勘定留保資金	154,564,000	164,388,187	9,824,187	106.4



(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は1,150,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均622,411千円、最高借入額1,000,000千円（限度額に対する執行率87.0%）である。

なお、年度末借入残高は30,000千円で、前年度に比較すると30,000千円の皆増である。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,190,853千円であり、これに対して決算額は2,184,661千円（予算額に対する執行率98.9%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は337,449千円であるが、これに対して決算額は286,727千円（限度額に対する執行率85.0%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		診 療 材 料	合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品		
100,135,126	186,592,368	0	286,727,494

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	655,494,000	656,530,894	△ 1,036,894
手 当 等	521,080,000	522,982,750	△ 1,902,750
扶 養 手 当	12,279,000	12,238,391	40,609
期 末 手 当	161,428,000	161,701,392	△ 273,392
勤 勉 手 当	83,401,000	83,613,971	△ 212,971
寒 冷 地 手 当	13,548,000	12,906,320	641,680
時 間 外 勤 務 手 当	76,413,000	76,398,152	14,848
宿 日 直 手 当	15,744,000	16,331,400	△ 587,400
特 殊 勤 務 手 当	87,923,000	89,339,950	△ 1,416,950
通 勤 手 当	4,739,000	4,705,920	33,080
管 理 職 手 当	15,006,000	15,005,880	120
夜 間 勤 務 手 当	6,262,000	6,308,416	△ 46,416
住 居 手 当	17,087,000	17,086,911	89
休 日 勤 務 手 当	3,494,000	3,278,547	215,453
深 夜 看 護 手 当	17,171,000	17,327,500	△ 156,500
小 計	514,495,000	516,242,750	△ 1,747,750
児 童 手 当	6,585,000	6,740,000	△ 155,000
法 定 福 利 費	433,915,000	432,449,974	1,465,026
共 済 組 合 負 担 金	215,876,000	203,919,239	11,956,761
退 職 手 当 組 合 負 担 金	184,402,000	196,534,549	△ 12,132,549
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,769,000	1,264,602	504,398
福 祉 協 会 負 担 金	522,000	484,164	37,836
社 会 保 険 料	27,454,000	27,745,948	△ 291,948
雇 用 保 険 料	3,254,000	1,923,062	1,330,938
労 災 保 険 料	638,000	578,410	59,590
賃 金	48,604,000	48,580,057	23,943
報 酬	538,345,000	530,857,162	7,487,838
合 計	2,197,438,000	2,191,400,837	6,037,163

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	25年度 (A)	構成比	24年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	5,977,443,794	91.8	6,499,829,945	90.4	△ 522,386,151	92.0
流 動 資 産	533,616,148	8.2	693,005,284	9.6	△ 159,389,136	77.0
資 産 合 計	6,511,059,942	100.0	7,192,835,229	100.0	△ 681,775,287	90.5

資産合計は6,511,060千円で、前年度に比較して681,775千円9.5%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では建物で115,905千円、機械及び備品で173,954千円、その他有形固定資産306,373千円などが減となり、流動資産では現金預金で130,707千円、未収金で38,663千円などが減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は482,531千円で前年度より38,663千円の減となり、収入率は89.0%で前年度を0.8ポイント下回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金380,508千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金83,890千円、国保連合会277,963千円、労災、健診、乳幼児等10,113千円及び患者個人負担分8,542千円であり、過年度医業収益未収金65,001千円は、患者個人負担分61,655千円と国保等3,346千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,560,687,697	2,180,179,674	0	0	380,508,023	85.1
入 院 収 益	1,249,007,937	1,049,164,856	0	0	199,843,081	84.0
外 来 収 益	1,111,273,343	933,467,995	0	0	177,805,348	84.0
その他医業収益	200,406,417	197,546,823	0	0	2,859,594	98.6
医 業 外 収 益	1,190,451,945	1,157,912,334	0	0	32,539,611	97.3
受取利息及び配当金	26,727	26,727	0	0	0	100.0
一般会計負担金	112,025,299	112,025,299	0	0	0	100.0
一般会計補助金	1,031,112,387	1,031,112,387	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	27,118,000	0	0	0	27,118,000	0.0
患者外給食収益	1,249,017	1,207,437	0	0	41,580	96.7
その他医業外収益	18,920,515	13,540,484	0	0	5,380,031	71.6
特 別 利 益	149,700,000	149,700,000	0	0	0	100.0
一般会計補助金	149,700,000	149,700,000	0	0	0	100.0
現 年 度 計	3,900,839,642	3,487,792,008	0	0	413,047,634	89.4
医 業 収 益	417,653,690	349,769,281	1,130,978	1,751,577	65,001,854	83.7
医 業 外 収 益	103,540,095	99,058,681	0	0	4,481,414	95.7
道 費 補 助 金	1,694,000	1,694,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	75,537	74,844	0	0	693	99.1
その他医業外収益	101,770,558	97,289,837	0	0	4,480,721	95.6
過 年 度 計	521,193,785	448,827,962	1,130,978	1,751,577	69,483,268	86.1
合 計	4,422,033,427	3,936,619,970	1,130,978	1,751,577	482,530,902	89.0

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	25年度(A)	構成比	24年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	299,400,000	4.6	449,100,000	6.2	△ 149,700,000	66.7
流動負債	386,148,572	5.9	545,537,708	7.6	△ 159,389,136	70.8
負債合計	685,548,572	10.5	994,637,708	13.8	△ 309,089,136	68.9
自己資本金	335,756,393	5.2	335,756,393	4.7	0	100.0
借入資本金	3,965,060,955	60.9	3,705,472,670	51.5	259,588,285	107.0
資本剰余金	5,906,441,706	90.7	5,787,812,463	80.5	118,629,243	102.0
欠損金	△ 4,381,747,684	△ 67.3	△ 3,630,844,005	△ 50.5	△ 750,903,679	120.7
資本合計	5,825,511,370	89.5	6,198,197,521	86.2	△ 372,686,151	94.0
負債・資本合計	6,511,059,942	100.0	7,192,835,229	100.0	△ 681,775,287	90.5

ア. 負債合計は685,549千円で、前年度に比較して309,089千円31.1%の減となっている。

その主な要因は、固定負債では公立病院特例債の償還により149,700千円の減となり、流動負債では一時借入金が30,000千円、前受金が8,448千円などが増となったが、未払金193,345千円、未払費用5,477千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は5,825,511千円で、前年度に比較して372,686千円6.0%の減となっている。

この要因は、新病院建設に伴う建設改良事業費の財源として企業債を借入したことにより借入資本金で259,588千円、他会計補助金で107,240千円などが増となったが、道費補助金で4,917千円の減となり、さらには当年度純損失が発生したことに伴い欠損金が750,904千円増加したことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりである。

運用の概要は、道費補助金及び企業債などの資金を原資として、新病院の構築物や企業債の償還に運用されているが、正味運転資本の増減はないものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、未払金の減少や貯蔵品の増加などによる運転資本の増加が一時借入金の増加や現金預金の減少、更に未収金の減少などにより相殺された結果となって表れているところである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運	用	原	資
構築物の取得	157,765,074	建物の除却	571,144,644
企業債償還金	243,511,715	他会計負担金の増加	62,829,485
減価償却費	780,825,425	他会計補助金の増加	30,802,658
当年度純損失	750,903,679	企業債の発行	353,400,000
		道費補助金の増加	8,691,000
		受贈財産評価額の増加	16,306,100
		器械及び備品の減少	65,115,587
		その他有形固定資産の減少	735,291,399
		建設仮勘定の減少	89,425,020
合計	1,933,005,893	合計	1,933,005,893

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増	加	減	少
貯蔵品の増加	9,808,537	一時借入金	30,000,000
保管有価証券の増加	172,204	前受金の増加	8,448,068
未払費用の減少	5,477,289	預り金の増加	984,951
未払金の減少	193,344,866	現金預金の減少	130,706,994
		未収金の減少	38,662,883
合計	208,802,896	合計	208,802,896

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財務比率

(単位：%)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
自己資本構成比率	28.6	34.7	26.0
固定資産対長期資本比率	97.6	97.8	94.6
流動比率	138.2	127.0	110.9

当年度における自己資本構成比率は、当年度純損失の増加に伴う欠損金の増加等により、剰余金が減少したことにより、前年度を6.1ポイント下回っている。

また、流動比率は、未払金や未払費用などの流動負債と現金預金や未払金などの流動資産の減少額が同額であるため、前年度を11.2ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総資本利益率（％）	△ 10.96	△ 2.87	5.16
総資本回転率（回）	0.37	0.42	0.88
営業利益対営業収益率（％）	△ 60.59	△ 49.31	△ 34.64

当年度における総資本利益率は、当年度純損失の増に加え、企業債及び道費補助金の増により、期首総資本が増加したため、前年度を8.09ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、入院収益、外来収益など医業収益は増となったものの、それ以上に給与費、減価償却費などの医業費用が増となったことから前年度を11.28ポイント下回ったところである。



## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で3,147人の増、外来患者数で10,989人の増、全体で14,136人の増となっている。その要因としては、平成25年1月29日に新病院が仮開院し、同年3月より開始していた旧病院の解体工事及び外構工事を後え、平成26年1月に本開院したことが大きい。1日あたりの入院患者数が前年対比で8.6人9.1%の増で102.8人、さらには外来患者数においても平成25年2月より脳神経外科が再開したこともあり、前年対比で42.8人8.6%の増で538.8人となったことによるものである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業外収益の一般会計負担金で17,102千円の減、特別利益のその他特別利益で90,772千円の皆減などとなったものの、医業収益の入院収益で56,420千円、外来収益で112,260千円などが増となり、収益全体で121,679千円3.2%の増となっている。費用では、医業費用の材料費で11,774千円、資産減耗費で64,798千円、医業外費用の雑支出で184,267千円などが減となったものの、医業費用の給与費で121,545千円、経費で87,230千円、減価償却費で436,174千円、特別損失のその他特別損失で325,216千円などが増となり、費用全体で711,062千円18.1%の増となっている。この結果、収益3,886,498千円、費用4,637,401千円という結果から、当年度において750,903千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では他会計負担金で25,889千円の増となったものの、企業債2,346,400千円、他会計補助金で89,087千円、道費補助金で1,429,747千円の減により、収入全体で3,839,345千円89.4%の減となっている。支出では、企業債償還金で39,780千円が増となったものの、建設改良費で3,863,249千円が減となり、支出全体で3,823,469千円85.7%の減となっている。これらに伴う資金不足額182,741千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で18,353千円、当年度分損益勘定留保資金で164,388千円により補てんしたものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は62.3%で前年度より4.7%下回っている。また、患者一人当たりの医業収益は15,103円、医業費用は24,522円で収入より費用が9,419円上回っている。これを前年度の7,511円と比較すると1,908円25.4%の増となっているが、これは、入院収益・外来収益は前年度より増加しているものの、これら

を含む医業収益の増加分以上に給与費や経費などの医業費用が大幅に増加していることが大きな要因となっているところである。

なお、新病院の開院後、患者数及び医業収益は増加しているものの、患者1人当たりの医業収益が減少していることから、今後も収入の確保は必須の条件であり、費用の抑制及び経費の節減にも更に努めなければならないところである。

新病院開院後においても、常勤医師の招へいに全力で取り組んできたところではあるが、依然として医師の退職や交代が激しく、将来に亘る常勤医師の安定的確保には程遠く、また、看護師や医療技術者の確保も不安定な状況にあるなど、当病院を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれている。

しかし、こうした状況の中にあって、今後も地域の基幹病院として医師の安定的確保を図り、医療、看護の充実や患者の利便性の向上に努めることはもとより、職員の接遇も含め信頼とサービスのより一層の向上に努めるとともに、将来に亘って一般会計及び病院会計ともに健全財政を維持できるよう、病院事業に携わる全ての職員及び受託業者の社員等が一丸となって一層の経営改善に取り組むことが必要であり、経営の安定化を切に望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	33,525	33,587	34,386	37,533	
	外来 (B)	人	127,676	121,466	121,021	132,010	
	計 (C)	人	161,201	155,053	155,407	169,543	
病床数 (D)	床		131	131	135	135	
入院診療日数 (E)	日		365	366	365	365	
外来診療日数 (F)	日		243	244	244	245	
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		70.1	70.1	69.8	76.2	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	92	92	94	103	
	外来 (B)/(F)	人	525	498	496	539	
	計	人	617	590	590	642	
医業 収益	入院	円	1,330,444,636	1,295,393,457	1,192,067,698	1,249,007,937	
	外来	円	1,091,229,464	1,040,027,516	998,737,537	1,111,273,343	
	その他の収入	円	172,168,919	174,806,930	176,446,106	200,406,417	
	計 (G)	円	2,593,843,019	2,510,227,903	2,367,251,341	2,560,687,697	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	16,091	16,189	15,233	15,103		
医業費用 (H)	円	3,407,695,621	3,379,849,608	3,534,556,083	4,157,565,435		
患者一人当り医業費用 (H)/(C)	円	21,139	21,798	22,744	24,522		
職員一人当り医業費用 (H)/(J)	円	18,222,971	17,244,131	18,313,762	21,212,069		
職員数 (J)	人		187	196	193	196	
医師数	人		14	13	14	15	

## 2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,593,843,019	71.0	2,510,227,903	68.0	2,367,251,341	62.9	2,555,643,113	65.8
入 院 収 益	1,330,444,636	36.4	1,295,393,457	35.1	1,192,067,698	31.7	1,248,487,595	32.1
外 来 収 益	1,091,229,464	29.9	1,040,027,516	28.2	998,737,537	26.5	1,110,997,381	28.6
そ の 他 医 業 収 益	172,168,919	4.7	174,806,930	4.7	176,446,106	4.7	196,158,137	5.0
医 業 外 収 益	907,370,168	24.9	1,031,458,226	27.9	1,157,095,846	30.7	1,181,154,636	30.4
受 取 利 息 配 当 金	12,374	0.0	14,093	0.0	42,586	0.0	26,727	0.0
一 般 会 計 負 担 金	105,867,683	2.9	122,630,221	3.3	129,127,573	3.4	112,025,299	2.9
道 費 補 助 金	742,000	0.0	422,000	0.0	1,694,000	0.0	18,427,000	0.5
一 般 会 計 補 助 金	765,832,733	21.0	890,557,072	24.1	1,003,915,946	26.7	1,031,112,387	26.5
患 者 外 給 食 収 益	2,168,900	0.1	1,797,640	0.0	1,522,920	0.0	1,189,540	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	32,746,478	0.9	16,037,200	0.4	20,792,821	0.6	18,373,683	0.5
特 別 利 益	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1	240,472,000	6.4	149,700,000	3.9
他 会 計 繰 入 金	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1	149,700,000	4.0	149,700,000	3.9
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	90,772,000	2.4	0	0.0
収 益 合 計	3,650,913,187	100.0	3,691,386,129	100.0	3,764,819,187	100.0	3,886,497,749	100.0
医 業 費 用	3,407,695,621	97.3	3,379,849,608	95.4	3,534,556,083	90.0	4,104,001,746	88.5
給 与 費	2,002,400,244	57.1	1,989,315,391	56.1	2,060,223,084	52.5	2,181,768,156	47.0
材 料 費	730,447,945	20.8	689,538,915	19.5	597,858,642	15.2	586,084,746	12.6
経 費	587,828,437	16.8	621,103,433	17.5	714,671,082	18.2	801,900,683	17.3
減 価 償 却 費	52,537,219	1.5	51,325,495	1.4	56,755,210	1.4	492,929,191	10.6
資 産 減 耗 費	3,478,832	0.1	2,646,715	0.1	74,502,534	1.9	9,704,202	0.2
研 究 研 修 費	31,002,944	0.9	25,919,659	0.7	30,545,531	0.8	31,614,768	0.7
医 業 外 費 用	93,517,566	2.7	161,836,521	4.6	299,156,479	7.6	114,528,664	2.5
支 払 利 息	17,166,901	0.5	20,102,780	0.6	28,167,442	0.7	27,806,910	0.6
患 者 外 給 食 材 料 費	53,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	76,297,065	2.1	139,898,403	3.9	270,989,037	6.9	86,721,754	1.9
災 害 支 援 費	0	0.0	1,835,338	0.1	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	2,625,144	0.1	2,182,203	0.1	92,627,116	2.4	418,871,018	9.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,625,144	0.1	2,182,203	0.1	1,855,116	0.0	2,882,555	0.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	90,772,000	2.3	415,988,463	9.0
費 用 合 計	3,503,838,331	100.0	3,543,868,332	100.0	3,926,339,678	100.0	4,637,401,428	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	147,074,856	-	147,517,797	-	△ 161,520,491	-	△ 750,903,679	-

### 3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	2,002,400,244	57.1	1,989,315,391	56.1	2,060,223,084	52.5	2,181,768,156	47.0
材 料 費	730,447,945	20.8	689,538,915	19.5	597,858,642	15.2	586,084,746	12.6
光熱水費及び燃料費	42,489,064	1.2	47,499,596	1.3	62,687,684	1.6	84,013,644	1.8
委 託 費	271,815,609	7.8	277,043,157	7.8	314,848,294	8.0	354,548,885	7.6
研 究 ・ 研 修 費	31,002,944	0.9	25,919,659	0.7	30,545,531	0.8	31,614,768	0.7
減価償却費及び資産減耗費	56,016,051	1.6	53,972,210	1.5	131,257,744	3.3	502,633,393	10.8
支 払 利 息	17,166,901	0.5	20,102,780	0.6	28,167,442	0.7	27,806,910	0.6
そ の 他 費 用	352,499,573	10.1	440,476,624	12.4	700,751,257	17.8	868,930,926	18.7
合 計	3,503,838,331	100.0	3,543,868,332	100.0	3,926,339,678	100.0	4,637,401,428	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	1,056,066,506	64.0	2,570,013,772	63.2	6,499,829,945	90.4	5,977,443,794	91.8
有形固定資産	1,055,324,056	63.9	2,569,271,322	63.1	6,499,087,495	90.4	5,976,701,344	91.8
土地建物	176,399,678	10.7	176,399,678	4.3	176,399,678	2.5	176,399,678	2.7
構築物	376,265,035	22.8	358,258,766	8.8	2,652,554,910	36.9	2,536,650,047	39.0
構築物	1,601,519	0.1	1,468,840	0.0	1,447,639	0.0	164,717,769	2.5
車輛及び運搬具	2,274,142	0.1	2,274,142	0.1	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0
器械及び備品	169,698,373	10.3	198,552,097	4.9	1,363,650,315	19.0	1,189,696,474	18.3
建設仮勘定	219,857,144	13.3	1,735,109,905	42.6	89,425,020	1.2	0	0.0
その他有形固定資産	109,228,165	6.6	97,207,894	2.4	2,213,335,791	30.8	1,906,963,234	29.3
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
流動資産	595,014,354	36.0	1,499,649,964	36.8	693,005,284	9.6	533,616,148	8.2
現金預金	98,177,846	5.9	130,788,047	3.2	155,730,487	2.2	25,023,493	0.4
未収金	457,799,783	27.7	1,353,727,938	33.3	521,193,785	7.2	482,530,902	7.4
貯蔵品	35,482,461	2.1	11,650,733	0.3	13,081,012	0.2	22,889,549	0.4
前払金	50,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払費用	504,264	0.0	483,246	0.0	0	0.0	172,204	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
資産合計	1,651,080,860	100.0	4,069,663,736	100.0	7,192,835,229	100.0	6,511,059,942	100.0
固定負債	748,500,000	45.3	598,800,000	14.7	449,100,000	6.2	299,400,000	4.6
公立病院特例債	748,500,000	45.3	598,800,000	14.7	449,100,000	6.2	299,400,000	4.6
流動負債	557,357,124	33.8	1,352,182,388	33.2	545,537,708	7.6	386,148,572	5.9
一時借入金	200,000,000	12.1	150,000,000	3.7	0	0.0	30,000,000	0.5
未払金	233,040,682	14.1	1,079,225,436	26.5	346,293,202	4.8	152,948,336	2.3
未払費用	15,900,006	1.0	18,171,927	0.4	19,071,523	0.3	13,594,234	0.2
前受金	85,643,142	5.2	79,662,427	2.0	131,832,919	1.8	140,280,987	2.2
預り金	19,773,294	1.2	22,122,598	0.5	45,340,064	0.6	46,325,015	0.7
預り有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
資本金	761,974,358	46.2	1,395,460,863	34.3	4,041,229,063	56.2	4,300,817,348	66.1
自己資本金	335,756,393	20.3	335,756,393	8.3	335,756,393	4.7	335,756,393	5.2
固有資本金	37,390,428	2.3	37,390,428	0.9	37,390,428	0.5	37,390,428	0.6
繰入資本金	291,055,965	17.6	291,055,965	7.2	291,055,965	4.0	291,055,965	4.5
繰入資本金	7,310,000	0.4	7,310,000	0.2	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1
借入資本金	426,217,965	25.8	1,059,704,470	26.0	3,705,472,670	51.5	3,965,060,955	60.9
企業債	426,217,965	25.8	1,059,704,470	26.0	3,705,472,670	51.5	3,965,060,955	60.9
剰余金	△ 416,750,622	△ 25.2	723,220,485	17.8	2,156,968,458	30.0	1,524,694,022	23.4
資本剰余金	3,200,090,689	193.8	4,192,543,999	103.0	5,787,812,463	80.5	5,906,441,706	90.7
国・道費補助金	89,463,000	5.4	1,044,912,000	25.7	2,483,350,000	34.5	2,478,433,000	38.1
受贈財産評価額	213,487,422	12.9	213,487,422	5.2	213,487,422	3.0	229,793,522	3.5
他会計補助金	2,859,989,267	173.2	2,896,993,577	71.2	3,053,824,041	42.5	3,161,064,184	48.5
寄附金	37,151,000	2.3	37,151,000	0.9	37,151,000	0.5	37,151,000	0.6
欠損金	△ 3,616,841,311	△ 219.1	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 3,630,844,005	△ 50.5	△ 4,381,747,684	△ 67.3
当年度未処理欠損金	△ 3,616,841,311	△ 219.1	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 3,630,844,005	△ 50.5	△ 4,381,747,684	△ 67.3
負債・資本合計	1,651,080,860	100.0	4,069,663,736	100.0	7,192,835,229	100.0	6,511,059,942	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					
	21	22	23	24	25	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	60.2	64.0	63.2	90.4	91.8
	固定負債構成比率 (%)	80.2	71.1	40.8	57.8	65.5
	自己資本構成比率 (%)	△ 19.8	△ 4.9	26.0	34.7	28.6
	固定資産対長期資本比率 (%)	99.8	96.6	94.6	97.8	97.6
	固定比率 (%)	△ 304.4	△ 1303.9	242.7	260.8	321.3
	流動比率 (%)	100.4	106.8	110.9	127.0	138.2
	酸性試験比率 (%)	92.0	99.8	109.8	124.1	131.4
現金比率 (%)	7.2	17.6	9.7	28.5	6.5	
回転率	自己資本回転率 (回)	△ 6.67	△ 13.06	4.78	1.23	1.08
	固定資産回転率 (回)	2.96	2.50	1.29	0.48	0.38
	減価償却率 (%)	8.83	7.38	7.23	0.90	7.83
	流動資産回転率 (回)	4.68	4.11	2.23	2.00	3.85
	現金預金回転率 (回)	107.36	96.62	79.59	95.60	220.82
	貯蔵品回転率 (回)	20.72	18.32	32.71	48.23	32.25
未収金回転率 (回)	5.74	5.10	2.58	2.34	4.70	
損益に関する比率	総資本利益率 (%)	7.9	9.4	5.2	△ 2.9	△ 11.0
	総収支比率 (%)	103.1	104.2	104.2	95.9	83.8
	医業収支比率 (%)	78.4	76.1	74.3	67.0	62.3
	利子負担率 (%)	1.30	1.25	1.11	0.68	0.65
企業償還額対減価償却額比率 (%)	314.95	387.79	396.13	358.97	49.40	

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) - \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}} \times 100$ $\frac{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{\text{当年度支出額}} \times 100$ $\frac{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})}{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}} \times 100$ $\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$ $\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金      総資本 = 負債資本合計  
 貯蔵品当年度発生      発生 = 当年度購入 - (期末 - 期首)



# 経営分析の説明

## ☆ 経営分析の説明

### ◎ 構成比率

#### ○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

#### ○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

#### ○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

### ◎ 財務比率

#### ○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（固定負債＋自己資本＋借入資本金）の役割を％で表したものの、100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

#### ○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

#### ○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

#### ○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

#### ○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

#### ○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

## ◎ 回 転 率

### ○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

### ○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

### ○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

### ○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

### ○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

## ◎ 収 益 率

### ○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当期純利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

### ○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

### ○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

### ○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

## ◎ そ の 他

### ○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

### ○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

### ○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。